

## 関西大学に対する大学評価（認証評価）結果

### I 判定

2025年度大学評価の結果、関西大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。  
認定の期間は、2026年4月1日から2033年3月31日までとする。

### II 総評及び提言

#### <大学概況>

- (1) 大学設置年 1922年
- (2) 所在地 大阪府吹田市（2キャンパス）、大阪府高槻市（2キャンパス）及び大阪府堺市
- (3) 理念・目的 関西大学は、「学の実化（がくのじつげ）」を学是（理念）として掲げ、教育研究活動を展開しています。これは、大学へ昇格した1922年に当時の総理事であった山岡順太郎が提唱したもので、「大学は教育研究に実社会の知識や経験を取り入れ、社会は大学の学術研究の成果を取り入れることによって、『学理と実際との調和』を求める考え方」です。提唱されてから100年が経った現在も、「学の実化」は関西大学の進むべき方向を指し示す羅針盤として重要な役割を果たしており、これからも変わらないものと考えています。
- この「学の実化」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、多様性を尊重し新たな価値を創造することができる力を有する人材を育成します。
- (4) 学部・研究科等 法学部、文学部、経済学部、商学部、社会学部、政策創造学部、外国語学部、人間健康学部、総合情報学部、社会安全学部、システム理工学部、環境都市工学部及び化学生命工学部  
法学研究科、文学研究科、経済学研究科、商学研究科、社会学研究科、総合情報学研究科、理工学研究科、外国語教育学研究科、心理学研究科、社会安全研究科、東アジア文化研究科、ガバナンス研究科、人間健康研究科、法務研究科（専門職）及び会計研究科（専門職）
- (5) 収容定員 26,178人（学士課程）  
1,430人（博士課程前期課程）  
417人（博士課程後期課程）

<総評>

関西大学は、「学の実化（じつげ）」を学是（理念）として1922年に大学設置を果たして以来、100年以上の長きにわたり、同理念のもとに歴史と実績を重ねてきた大規模総合大学である。その伝統に甘んじることなく、「Kandai Vision 150」を策定し、その中長期構想実現のために研究・教育の充実に取り組んでいると認められる。

内部質保証については、全学的な責任の主体である「内部質保証推進プロジェクト（2025年度より内部質保証推進委員会）」（以下「内部質保証プロジェクト」という。）の指示や依頼を受け、教学IRデータを整理・可視化し、学部の会議体や執行部に赴き、調査結果の報告と改善に向けての提案も含め、質保証と質向上に向けた支援に精力的に取り組んでいる「教学IRプロジェクト」の活動とその体制には特筆すべきものがある。同プロジェクトの活動は、カリキュラム改善や教員個人レベルに及んでおり、全学・組織・構成員の各レベルを有機的につなげ、大学の教育活動に強く貢献しているものと高く評価できる。なお、2025年度に「教学IRプロジェクト」は「IR推進委員会」となり、これらを支える「教育推進部」には、専任教員を相当数配置して充実した人的体制を整えていることから評価できる。

教育については、大学独自の指標である「考動力」を具現化するため、「関西大学考動力コンピテンシー」（以下「考動力コンピテンシー」という。）として定式化し、独自に開発したフィードバックシステムによって学生の学習達成度を可視化し、さらに多様な教育プログラムにつなげており、評価できる。

以上で言及したもの以外にも、さまざまな長所が認められる。学生生活や学生支援の領域について、障がいのある学生への修学支援では、「障がい学生支援コーディネーター」を配置して個別面談や懇談会を丁寧に行っているほか、奨学生同士の交流の場である「葦の葉倶楽部」では、学部や学年を超えたネットワークを構築し、運動会や新入生歓迎行事も企画・実行しており、学生主導による交流の場の構築と維持に貢献している。また、「ボランティアセンター」を中心に行う「ボランティア体験ツアー」や清掃活動等を活発に行っている。さらに、学生が学生を支援するピア・サポート活動も充実しており、目的に応じたコミュニティを組織し、支援を行っている。教職員関係に目を転じてみると、教員の採用に際し、女性・外国籍の教員の採用を支援する人事措置をとっており、教員の多様性の確保に努めているほか、出産、育児、介護等のライフイベントに対応する際、研究支援員に補助業務を依頼することができる制度を導入している。以上のことから多くの点で評価できる長所が認められる。

一方で、改善ないし是正すべき点も見受けられる。収容定員に対する在籍学生数比率が低い研究科がある。この点、「国立研究開発法人科学技術振興機構」（以下「JST」

という。)に採択された人材育成プロジェクト等を通じ、博士課程後期課程の大学院学生に対する支援を実施することで充足率の改善が少しずつ認められるが、いまだ十分とはいえない状況である。さらに、一部の研究科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）における学習成果等が学位ごとに書き分けられていないため是正が求められる。

今後は、内部質保証の活発な運用を通じて、これらの問題の解決に取り組むとともに、多くの優れた取り組みを更に向上・発展させることを期待したい。

#### <評価において特記する事項（提言）>

特に優れた取り組みが1点、長所が6点、改善課題が1点及び是正勧告が1点あげられる。

##### （特に優れた取り組み）

以下については、長所のうち一定の成果があり、かつ、先駆性や独創性、独自性が見られる、又は他の大学の参考にもなりうる要素が見られる取り組みと認められる。

- 1) 「内部質保証プロジェクト」と連携する「教学IRプロジェクト」は、これを支える「教育推進部」に相当数の専任教員を擁したうえで、学生調査を多面的に実施して学習成果や学習行動を可視化し、全学レベルの内部質保証の意思決定に貢献している。また、可視化された調査結果は「教学IRプロジェクト」が各学部教授会、執行部会へ直接報告・提案等を行うことで現場のニーズに合った改善支援につなげ、全学レベルと部局・個人レベルの質保証が有機的に関連するといった成果を生んでいる。くわえて、「教学IRプロジェクト」による学生調査に基づく学習成果可視化の取り組みは、学生一人ひとりにあった学習促進の仕組みにもつながることで、教育の充実と学習成果の向上に強く貢献するものとなっている。これらの取り組みは他大学の参考にもなり、特に優れたものとして高く評価できる（基準2内部質保証）。

##### （長所）

以下については、理念・目的の実現に向けた取り組みであって当該大学の特色をなし、かつ、組織性や継続性・発展性がある取り組みと認められる。

- 1) 「考動力」を具現化する資質・能力を分解して明示し、それらを「考動力コンピテンシー」として定めたうえで学習成果の測定に活用し、独自に開発したフィードバックシステムによって、学生自身も自らの達成度を学部全体と比較等もしながら確認できる。また、それぞれの達成度に応じて付記されたアドバイスにより、学生は次の学習目標を立てやすくなっている。さらに、豊富な「準正課教育プログラム」を「考動力コンピテンシー」ごとに整理・一覧化した「CAN  PRO MAP」を、フィードバックシステムとつなげ、学生が伸ばさせたい能力に応じてプログラムを容

易に選べるようになっている。これらは、開始時点では局所的な取り組みを、全学的な取り組みへと昇華させるべく「教学 I R プロジェクト」が各部局との橋渡しを長期間にわたって丁寧に行い、それを実現したことも含め、学生の学習を支援・促進する効果的な取り組みとして評価できる（基準 4 教育・学習）。

- 2) 教員の採用に際し、女性又は外国籍の教員採用を計画する学部について、学長判断で採用を 2 年前倒しする人事措置をとっており、導入開始の 2022 年度以降、複数名の女性教員の採用実績がある。これは、「Kandai Vision 150」の政策目標に沿った性別や国籍等の教員の多様性に対する配慮の一環であるとともに、優秀な人材確保のため、定年退職者が生じる前に新規採用することで組織を安定的に保つことにもつながっており、評価できる（基準 6 教員・教員組織）。
- 3) 障がいのある学生への修学支援について、「障がい学生支援コーディネーター」を配置して、個別面談を通じて障がいの特性に応じた支援を行っている。また、支援の質向上を目的として、修学支援関係者と支援を受けた学生による懇談会を定期的に開催しており、学生の支援スタッフが障がい学生の意見を聞いて、支援の質向上につなげている。これらは、「Kandai Vision 150」の政策目標に沿って当事者と支援者が同じ理解に立ちながら、実際のニーズに応じた適切な支援を実現するものとして評価できる（基準 7 学生支援）。
- 4) 奨学生同士の交流の場である「葦の葉倶楽部」は、2015 年より継続して制度運用しており、卒業生や賛同する支援者と年に 2 回の交流の場を設けている。このほかにもさまざまな交流イベントを設けており、2023 年度以降運動会や新入生歓迎行事と学生スタッフ主導による新たな交流の場を創出し続けている。これらは、学部や学年ばかりでなく、支援・被支援の関係を超えたネットワークとなり、そこから学生はさまざまな気づきや学習上の刺激を得ているため評価できる（基準 7 学生支援）。
- 5) 「ボランティアセンター」を中心に、初めてでも参加しやすいように企画された「ボランティア体験ツアー」や学生が企画・運営するもの等、さまざまなボランティア活動を活発に行っている。さらに、学生が学生を支援するピア・サポート活動では、取り組み内容の異なるコミュニティを複数構築し、学生間の支援ネットワークが広がっており、学生の社会性・協調性の育成につなげることで、学生の重要な学びの機会になっている。これらは理念である「学の実化」に沿った取り組みとして評価できる（基準 7 学生支援）。
- 6) 出産、育児、介護等のライフイベントに対応する際、研究時間の確保や継続が難しくなることに備え、教員は各年度の前期・後期ごとに、育児や介護の状況に合わせて、研究支援員に補助業務を依頼することができる制度を導入している。研究支援員に対しては、アンケート調査を行い、依頼されている勤務内容や教員の勤務管理状況、さらに業務を通じて得られた経験等についても確認・管理しており、改善可

能なシステムとなっている。研究を支援する制度内容だけでなく、継続的に改善・充実を図っていることから、評価できる（基準8教育研究等環境）。

(改善課題)

以下については、理念・目的の実現を図るための一層の取り組み、又は大学としてふさわしい水準を確保するための改善が求められる。

- 1) 収容定員に対する在籍学生数比率が、法学研究科博士課程後期課程は0.25と低い。これに対し、学内進学への働きかけや海外での入試広報の対策等を行っているほか、JSTの次世代研究者挑戦的研究プログラムに2021年度に採択された「『考動力』・『革新力』人材育成プロジェクト」を通じて博士課程後期課程の大学院学生に対する支援を実施し、入学定員の充足率に改善が少しずつ見られるが、いまだ十分な状況にないため、これらの取り組みを継続し成果につなげることが求められる（基準5学生の受け入れ）。

(是正勧告)

以下については、理念・目的の実現を図るため、又は大学としてふさわしい水準を確保するために、抜本的な改善が求められる。

- 1) 理工学研究科博士課程前期課程・後期課程は、専攻により理学と工学の学位を取得できるが、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針では、それぞれで求める学習成果等が書き分けられていないため是正されたい（基準4教育・学習）。

### Ⅲ 概 評

#### 1 理念・目的

【評定：A】(当該大学の理念・目的に照らした達成状況)

- ①大学の理念・目的を適切に設定していること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

理念に基づき大学の目的を定め、これを踏まえ、各学部・学科では人材養成の目的を定めている。また、大学院の目的を定め、これを踏まえ、各研究科においては学位課程ごとに人材養成の目的を定めている（大学概況参照）。これらの目的を学則等に明示し、ホームページや大学要覧、大学院要覧、「関西大学総合案内データ集」、大学案内に掲載しているほか、入学時に開催するオリエンテーション等において説明している（基本情報一覧（第1章）参照）。各学部・研究科の目的は、いずれも大学の学是（理念）と関連させながら、設置した時代背景により一部は「国際化」や「情報化」にも重点を置きつつ適切に定めている。なお、これら目的等は、ホームページ上に区分化し、主に「関西大学について」として公表することで、学外者にも分かりやすい説明となるよう工夫

を講じている（基本情報一覧（第1章）参照）。

以上のことから、大学として掲げる理念に基づき、大学・大学院の目的を定め、各学部・学科、研究科において、適切に人材養成の目的を明示し、社会に公表しているといえる。

②大学として中・長期の計画その他の諸施策を策定していること。

2036年の創立150周年を見据えた法人全体の長期ビジョンを「Kandai Vision 150」として定め、2016年に公表している。そのなかで、前期10年間の目指すべき方向を示した「各分野の政策目標（10年）」を定めている。具体的な政策目標として「教育」「研究」「社会貢献」及び「組織運営」からなる重点項目を定めている（基本情報一覧（第1章）参照）。また、長期ビジョンの実現に向け、更に具体化した「中期行動計画（5年）」を部局単位で策定し、各年度の実施計画については、進捗管理を行ったうえでホームページを通じて広く学内外に公表している。特に「関西大学DX推進構想」を2021年に策定してDX化を推進し、「関西大学国際化戦略 TRIPLE I 構想」（以下「TRIPLE I 構想」という。）を2014年度に策定して国際化に取り組むなど長期ビジョンの実行を推進している。なお、「TRIPLE I 構想」は2023年度に終了しているが、「Kandai Vision 150」に吸収し、長期ビジョンのもと、今後もより一層の発展を目指している。達成に向けて毎年度の見直しも実施していることから、長期ビジョンを適切に定め、実行しているといえる。

## 2 内部質保証

【評定：S】（当該大学の理念・目的に照らした達成状況）

①内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

内部質保証のための全学的な方針を定め、これに基づき「内部質保証プロジェクト」を全学的組織として設置し、内部質保証に責任を負う推進主体としている。構成員は、学長（座長）、副学長、学長補佐、大学本部長その他の教職員である。このプロジェクトは、大学執行部（学長、副学長及び学長補佐）と連動しながら、全学的な審議機関である「学部長・研究科長会議」や、担当副学長がそれぞれ所管する「教育推進部」「研究推進部」「社会連携部」「国際部」及び「教学IRプロジェクト」とも緊密に連携して、全学的な内部質保証と質向上に係る企画・立案・検証を行っている（基本情報一覧（第2章）参照）。

教育の企画・立案段階から各学部・研究科が適切に取り組めるよう、「教育推進委員会」と「教学IRプロジェクト」が連携・協議し、全学的に支援する体制をとっている。2023年度から学習成果を教育目標の到達度の観点から評価・可視化するために、各学

部・研究科のアセスメントプランを策定し、これをもとにカリキュラム等の見直しを行い、大学及び学部・研究科が定める3つの方針との整合性が向上するように質保証の実現に努めている。学部・研究科等の点検・評価の実施と活用に向けた支援として、「内部質保証プロジェクト」は、「内部質保証確認シート」を活用して、年度ごとに学部・研究科等と大学執行部とで面談を行い、運営に関するPDCAサイクルのフィードバックや、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を通じて良い事例を共有し、教育の質保証・質向上につなげている。また「内部質保証確認シート」は、策定したアセスメントプランについても点検・評価を行う仕組みとなっている。

授業単位のレベルでも、各学期中に実施する授業アンケートの結果をそれぞれの授業改善に活用することを求めるとともに、全学生及び教職員に結果を公表することで改善を促している。

このほか「教学IRプロジェクト」は、これを支える「教育推進部」に相当数の専任教員を擁したうえで、一連の学生調査を実施し、結果を集計・可視化し、全学レベルにおいて「内部質保証プロジェクト」の活動をサポートしている。さらに、調査結果を可視化したうえで、各学部教授会に報告し改善策を提案するなどにより、全学レベルと部局・個人レベルの質保証の有機的な連関を作り出している。「教学IRプロジェクト」による可視化の取り組みは、学生へのフィードバックの充実にもつながっており、これらは総体として特に優れた取り組みといえ、高く評価できる（特に優れた取り組み1参照）。

なお、行政機関や認証評価機関からの指摘に対しては、例えば、法科大学院認証評価における教員組織の年齢構成や成績評価方法及び基準の検討等に対して、着実に改善を図るなど適切に対応している。

## ②大学の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしていること。

大学全体としての点検・評価活動の結果は、大学評価年度から3年目及び7年目に、全学的に「関西大学『学の実化』自己点検・評価報告書」としてとりまとめており、「学校法人関西大学自己点検・評価委員会（大学部門委員会）」（以下「大学部門委員会」という。）が編集し、毎年度発行している「データブック」とともにホームページに掲載・公表している（基本情報一覧（第2章）参照）。

学部・研究科等の「自己点検・評価委員会」においても、独自に点検・評価を行っており、必要に応じて報告書を作成・公表している。さらに、本協会による大学評価結果や、外部評価委員による外部評価の実施結果もホームページで公表している。

そのほか、教育情報の公開については、「データブック」にある、教育情報や学部・研究科・入試・学生生活・就職等の基本情報を集約し、各学部・研究科の3つの方針も含め、「データで見る関西大学（教育情報の公開）」というホームページの掲載情報として毎年度更新・公表している。また「学生の学習実態」及び「学習上の成果に関わる情

報」としては、「教育開発支援センター」のホームページにおいて、授業アンケート結果データを閲覧者自身で項目を絞って表示できるようBI (Business Intelligence) ツール (以下「BIツール」という。) を用いて公表している。さらに、大学ポータルにおいても、全学的に情報を見直し公開している。

③内部質保証システムの有効性及び適切性について定期的に点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを行っていること。

内部質保証システムについて定期的に点検・評価を行い、改善している。直近では、内部質保証の要である「内部質保証プロジェクト」を「内部質保証推進委員会」として2025年度より改組し、規程の整備を含めシステムの再構築を行っている。改善した取り組みとして、プロジェクト体制から恒常的な委員会体制へ移行することとし、会議体やワーキンググループを整理・統合し、「教学IRプロジェクト」に代え新たに「IR推進委員会」を設立して、学長の統括下に置き、同委員会は「内部質保証推進委員会」からの指示や、各部署からの調査分析依頼等を受け、恒常的に活動を行うようにしていること等があげられる。今後、新しい体制下での内部質保証システムの適切性を定期的に検証し、更に改善・向上につなげることが望まれる。

### 3 教育研究組織

【評定：A】(当該大学の理念・目的に照らした達成状況)

①大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況が適切であること。

設置している学部・学科、研究科・専攻は、人文科学・社会科学・自然科学の幅広い分野に対応し、大学の理念に示した「学の実化」、とりわけそれに含まれる「学理と実際の調和」に根ざした社会的要請に応えるのにふさわしい組織といえる。また、留学生別科を設置しており、「学の実化」の一部をなす国際化の推進を図っている。

研究機関としては、8つの附置機関及び5つのセンター・研究所を設置している。これらに加え、教学ガバナンス強化のため、「教育推進部」「研究推進部」「社会連携部」及び「国際部」からなる4つの「部」を置いている。このように、学部・学科、研究科・専攻以外の組織についても、理念・目的に沿ったものになっている。

②教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価し、その結果を活用して改善・向上に向けて取り組んでいること。

教育研究組織の適切性の点検・評価については、教授会・研究科委員会や必要に応じてプロジェクトを設置するなどして、定期的に行っている。また、教育研究組織に関わる大きな変更を行う場合は「学部長・研究科長会議」で審議し、諸施策を推進する仕組

みを構築している。

点検・評価の結果に基づく改善・向上の仕組みとしては、「学部長・研究科長会議」が中心となって取り組んでいる。また、長期ビジョンである「Kandai Vision 150」に従い、「新たな教育組織の構築と改編にむけた学位プログラム等の検討」という標題のもと、継続的に取り組んでいる。点検・評価の結果に基づく改善・向上の例として、ビジネスデータサイエンス学部の設置があげられる。また、「教育推進部」「研究推進部」「社会連携部」及び「国際部」における取り組みがさまざまな改善の推進につながっている。

以上のことから、教育研究組織の適切性を点検・評価し、改善・向上につなげるべく適切に組織的対応を実施していると判断できる。

#### 4 教育・学習

【評定：A】（当該大学の理念・目的に照らした達成状況）

##### ①達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

大学全体の学位授与方針として、理念である「学の実化」との連関も意識し「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体的な態度」を核とし、専門性やグローバルな視点等、それらの要素とするものを示すとともに、各学部・研究科の学位授与方針を示している。また、これらの学位授与方針には、長期ビジョンで中核的な概念の一つとしている「自ら思考し、行動することができる」という意味で「考動力」という用語を使用していることが特徴的である。さらに、共通教養科目及び外国語科目では「教育目標（プログラムポリシー）」を示している。

教育課程の編成・実施方針も、大学全体の方針を課程ごとに定めるとともに、それぞれの学位授与方針に応じて定めている。学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法は、ホームページの「関西大学教務ガイド」で、「授業・履修関連ガイド」等でも具体的なプロセスを学生等に分かりやすく示しているため、適切であるといえる。

各学部・研究科の学位授与方針を含む3つの方針は毎年度、各学部・研究科の執行部等で改定の必要性の有無を検討し、教授会や研究科委員会等の議を経て「教育推進委員会」が全学的な内容確認を行ったうえで、大学全体の方針を審議し「学部長・研究科長会議」で報告している。

なお、理工学研究科については、理学と工学の学位ごとに学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を定めていないため、是正されたい（是正勧告1参照）。

②学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

学士課程については、大学全体の教育課程の編成・実施方針を踏まえ、各学部で、教育内容を「教養教育」と「専門教育」に分けて授業科目を開設している。

このうち「専門教育」については、「考動力」の育成に重点を置いており、自ら思考し行動できる人材となるよう、例えば、上級年次に演習科目等の少人数教育が中心となるカリキュラムにするなどしている。併せて、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーによって位置付けを明確にしながら多くの学部で初年次導入科目を開設している（基本情報一覧（第4章）参照）。学士課程の教育に関しては、共通教養科目は「共通教養教育推進委員会」、専門教育科目は各学部の責任のもと設置・運営している。また、「教学IRプロジェクト」がIRデータに基づいて各学部教授会等に行った報告・提案等をもとに、カリキュラムの見直しも行っている。

博士課程（前期・後期課程）及び専門職学位課程については、教育課程の編成・実施方針を受けて教育課程を編成しており、例えば、法学研究科は、前期課程に「法政研究」「高度専門職業人養成」及び「国際協働」の3コースを設け、少人数の演習科目等を設置しながら各コースに応じた研究指導を行っている。また、専門職学位課程の会計研究科では、導入科目群、基本科目群、発展科目群及び応用・実践科目群の4段階の科目群を用意し、特に発展科目及び応用・実践科目群では実務に対応した能力を身につけることを重視し、事例研究やディベート、ケース・スタディ等を通じて学生の独自の判断力や論理的思考力を養成している。

以上のことから、学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているといえる。なお、各学部・研究科間で相互に意見交換するなど教育内容の情報共有を深め、意識の調整を図る仕組みを工夫することが期待される。

③課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

学士課程では1年間に履修登録できる単位数の上限を、資格関連科目を除き50単位未満となるように各学部で設定し、大学要覧に記載している（基本情報一覧（第4章）参照）。資格関連科目については、履修登録前に学生の単位修得状況を確認しながら、卒業要件を満たすことを優先するために適切な科目の履修を促すメッセージを履修画面上に示すなどして、取り組んでいる。大学院は1年間に履修登録できる単位数の上限を研究科ごとに定めており、大学院要覧で明示している（基本情報一覧（第4章）参照）。

各学部における授業形態としては「講義」「演習」及び「実習（実験）」の授業形態があり、ティーチング・アシスタント（以下「TA」という。）やラーニング・アシスタ

ント（以下「LA」という。）によって学生の学習を支援し、主体的・能動的な学習を促すことで「考動力」の育成につなげている。授業支援システムとして Learning Management System（以下「LMS」という。）である「関大LMS」を利用しており、授業時間外の課題作成にも活用を可能にしている。また、全学的にBYOD化を推進しており定着してきている。さらに、共通教養科目の一部をリアルタイムオンライン形式とし海外大学の学生とともに学ぶ「KU-EOL」等、独自のプログラムを設けている。そのほか、大学院学生等のチューターがレポート作成や卒業論文の書き方等の支援を行う「ライティングラボ」を設置しており、初年次生の主体的な学びの意識付けにつなげている。チューターやTA、LAによる教育体制も確立しており、それらを務める上級年次生の学びにもつながっている。

博士課程（前期・後期課程）については、入試出願時に提出を求める研究計画書を踏まえて、入学時のガイダンス等を通じて指導教員が適宜指導を行っており、論文執筆については執筆計画に基づき指導を行っている。研究指導のスケジュールは、大学院要覧に明記している。文学研究科をはじめとする複数の研究科の博士課程後期課程においては、各学生は、指導教員・副指導教員の助言に基づき、研究テーマに沿った授業科目を履修しているほか、外国語教育学研究科や心理学研究科等で複数指導体制又はそれに準じる体制で研究指導を行っている。

以上のことから、全学的に学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるため、さまざまな取り組みをしており、適切であるといえる。

#### ④成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

学士課程、博士課程（前期・後期課程）及び専門職学位課程における成績評価・単位認定については、既修得単位等の認定も含めて学則及び大学院学則に規定し、大学要覧、大学院要覧及びシラバスで学生に周知している。なお、成績評価に疑義がある場合には問い合わせることができる。成績評価の方法・基準と結果の整合性は、「教学IRプロジェクト」が実施する「卒業時調査」で確認しており、2023年度卒業生を対象とした同調査の結果では、ほとんどが「(ある程度)基準どおりであった」と回答していることから、適切といえる。

学部の学位授与に関しては大学要覧に明記しており、一部の学部では選択としながらも卒業論文や卒論研究レポートを課し、複数教員による合否判定を行うなど成績評価を厳格に行っている。法学部をはじめとする複数の学部では、極めて優秀な学生には、早期卒業制度を設けており、大学要覧や学部ごとの「早期卒業制度実施・出願要領」等で周知している。博士課程（前期・後期課程）の学位授与に関しては、大学院要覧に、研究科ごとに修士論文と博士論文に関する審査基準及び提出要件を明記し、学位授与までの手続・スケジュールとともに、学生に周知している。個別の取り組みとして、文学研究科では教員用、大学院学生用に提出要領等の整備を行い、要件を詳細に示してい

るほか、多くの研究科で学会発表等の外部評価を得ることを要件とするなど、厳格性を確保することに努めている。しかしながら、特定の課題についての研究成果をもって博士課程前期課程を修了できるとする大学院学則第 24 条の通則的規定を大学院要覧で研究科ごとに引用している。これにより、実際にはその制度がない総合情報学研究科をはじめとする複数の研究科で学生が修了要件を誤認する可能性があるため、大学院学則の引用方法を工夫するなど対応が望まれる。

学位授与に関わる全学的なルールの設定は、担当副学長を委員長とし、全学部の委員等で構成する「教育推進委員会」において審議し、大学執行部とも連携しながら「学部長・研究科長会議」で審議している。また、各学部・研究科の学位授与の方針及び関係事項は、当該委員会にて毎年度見直しを行っている。

以上のことから、一部の研究科・専攻で特定の課題についての研究成果の周知に関する点を除けば、成績評価等に関する全学的な仕組みを整備しており、その点検の仕組みも整っているといえる。

#### ⑤学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

各学部・研究科の学習成果の評価・改善の方針としてのアセスメントプランを設定し、ホームページでも公表している（基本情報一覧（第 4 章）参照）。

このアセスメントプランを受けて、各授業科目の成績評価や授業アンケート、GPA や修得単位数の状況等のほか、「入学時調査」「パネル調査」「卒業時・修了時調査」からなる学生調査等を組み合わせながら、学習成果の測定・把握をしている（基本情報一覧（第 4 章）参照）。学習成果の測定や、一連の学生調査等を「教学 I R プロジェクト」のもとで全学的に収集・分析・可視化し、学習活動を活性化させるために学生ヘフィードバックも行っている。学生調査にあたっては、大学全体の学位授与方針に掲げている「考動力」を核とする能力がどの程度身についたのかを測定している。具体的には、「考動力」を具現化する資質・能力を分解して明示し、それらを「考動力コンピテンシー」として定め、たとえば学習成果の測定に活用し、独自に開発したフィードバックシステムによって、学生自身も自らの達成度を学部平均と比較しながら確認できるようにしている。このシステムは、学生の学習行動の変容を促す目的で、「考動力コンピテンシー」を伸ばすためのアドバイスもそれぞれの達成度に応じて付記している。「準正課教育プログラム」と位置付ける各種プログラムを関連するコンピテンシーごとに整理し、「CAN  PRO MAP」として示したうえでフィードバックシステムとも連動させながら学生に活用させていることは、局所的な取り組みを全学的なものへと昇華させた組織的な営為を含め、学生の学習を支援、促進する効果的なものといえるため高く評価できる（長所 1 参照）。なお、現時点では導入から日が浅いためプログラムの参加者が一部限定的となっているものもあるため、さらなる努力のもと学生の積極的な活用を促していくことが期待される。

⑥教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

学部・研究科における教育課程及びその内容・方法の適切性については、学部・研究科の執行部のもと「自己点検・評価委員会」が主体となり、定期的に点検・評価及び改善に向けた取り組みを行っている。また、「カリキュラム検討委員会」や「カリキュラム懇談会」等の名称で設置した組織において、随時カリキュラム改革を実施している。共通教養科目や外国語科目は「共通教養教育推進委員会」で点検・評価している。

学習成果の測定・評価や点検・評価の客観性を高める工夫として、「教学 I R プロジェクト」による学生調査の結果を活用している。2022 年度より B I ツールを用いたデータの可視化を行い、各種検討に役立てる取り組みを進めてきており、2023 年度には「卒業生調査」を実施し、卒業生の意見を教育改善に取り入れるため、学内に共有している。くわえて、2024 年度には 3 つの方針に関する学生インタビュー調査を実施し、その結果は全学及び各学部へ共有し、カリキュラムや学習・学生支援等に生かせるようにしている。なお、アセスメントプランの運用開始から、いまだ日が浅いため、全ての学部・研究科で十分に機能させるまでには、さらなる取り組みが望まれる。

## 5 学生の受け入れ

【評定：B】(当該大学の理念・目的に照らした達成状況)

①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）は「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」及び「主体的な態度」の 3 要素からなり、学部・研究科ごとに設けている。また、この 3 要素に基づいた内容をそれぞれ設け、志願者に提示することで、大学として学生に求める入学前の学習歴、学力水準、能力を明示している。

入学者選抜の運営体制としては、大学執行部（大学全体）、「入試センター主事会」（学部）、「大学院検討委員会」及び「入試センター」が、制度策定及び公正かつ適切な入試業務を担い、多様な入試制度を設けている。学士課程の一般選抜入試については、監督者に対する事前説明会の実施、入学試験要項による得点調整の受験者への周知、採点時及び合否判定時に受験者の個人が特定されない工夫をはじめとした対策を講じている。大学院博士課程（前期・後期課程）及び専門職学位課程においても、研究科執行部等が入試問題の点検を実施し、合否基準については、研究科ごとに基準を申し合わせるなど、適切かつ公正な入学者選抜の実施に向けた取り組みをしている。特別な配慮が必要な志願者への対応についても、「入試センター」が窓口となり、学部・研究科及び「学生相談・支援センター」との連携のもと対応している。学生の受け入れ方針及びそれに基づく選抜方法については、入学試験に関わる各種要項やホームページで公表している。

- ②適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

学士課程全体として、入学者数及び在籍者数ともに、定員管理上の問題は特に見られない。なお、定員枠から大幅な逸脱が起きないように、各学部執行部やそれぞれの学部に設置している「入試委員会」等で選考方法に関する検討をしている。

一方、博士課程（前期・後期課程）については、収容定員に対する在籍学生数比率が低い研究科があるため、とりわけ博士課程後期課程において改善に向けた一層の取り組みが求められる。対策としては、学内進学働きかけや大学院入試説明会を実施しているほか、「国際部」との連携による海外での入試広報の対策等をとっている。また、JSTの次世代研究者挑戦的研究プログラムに2021年度に採択された『『考動力』・『革新力』人材育成プロジェクト』等を通じて、博士課程後期課程の大学院学生に対する支援を実施している。これにより入学定員の充足率に少しずつ改善が見られるが、いまだ十分な状況にないため、今後も改善に向けた継続的な取り組みが期待される（改善課題1参照）。

- ③学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

学生の受け入れの適切性については、各学部・研究科において、質的・量的な点検・評価を実施している。具体的には、質的な点検・評価として、学部においては入学前の情報提供（入試説明会や入試ガイド）の強化と入学後の成績の追跡調査を行っている。その結果、入学者の希望と大学で提供する専門課程の入学後のミスマッチ防止を目的に、入試制度の見直しを行った実績がある。また、量的な点検・評価として、適切な学生と教員の比率（S T比）維持のため、各学部・研究科において、志願者数・入学者数の精査を実施している。さらに、「入試センター」では各学部からの要望に基づき、入試データの分析や入試制度の見直し及び提案を行っている。博士課程（前期・後期課程）においても、毎年度、入学試験結果を検討し、日程や選考方法の見直しを行っている。例えば、法学研究科は前期課程における各コースの再編に伴って筆記試験の出題範囲の見直し、理工学研究科は外国人留学生入試における学生募集要項で口頭試験の内容を明示して多様な学生を受け入れる工夫をするなどしている。

## 6 教員・教員組織

【評定：A】（当該大学の理念・目的に照らした達成状況）

- ①教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

教員組織に関する方針を設け、特に、理念である「学の実化」に基づく教育課程を実現する教員組織を学部・研究科のそれぞれで編制している。法令上の必要専任教員数は学部・大学院ともに満たしていたが、2025年度時点で教員の急逝に伴って必要数を満たさない学部が生じた。これを受けて教員の新規採用を進め、2026年度には適切な体制となることが決定している。年齢構成について、著しい偏りがある学部は見られない。「Kandai Vision 150」においては、年齢、性別、国籍等に関する構成員の多様化を図ることを示し、学長はその実現につながるように2019年に数値目標を示した。これを踏まえ、ジェンダーや国籍、経歴等、多様性に配慮した教員組織とする方針を各学部・研究科に共有している。なお、学士課程は、2025年度より基幹教員制に移行している。

各学部・研究科には業務支援のための事務組織を設置しており、教員は授業実施と学部・研究科運営、事務職員は学生対応と各種会議の運営補助という形で役割分担している。学部教育においては、TAとLAが指導補助者として授業担当者の補助を行っており、大学院教育においては、TAが補助を行い、その職務は「関西大学ティーチング・アシスタント規程」及び「関西大学ラーニング・アシスタント規程」で定めている。

- ②教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

教員の採用・昇任については、「職員任免規則」「職員就業規則」「教育職員選考規程(就)」のほか各学部・研究科における申し合わせ等で手続と基準を明記している。また、「人事委員会」等、各学部の所掌会議体及び教授会での審議・決定を経て、その結果をもとに学長が理事会に推薦し、理事会が任命する手続をとっている。

教員の募集については、選考日程、応募資格及び審査手続を明示している。また、教員人事は、研究業績とともに教育歴等も評価対象となっている。上記の「人事委員会」等及び教授会での審査は厳格に行っている。年齢構成については、「人事委員会」等での採用計画の際に検討し、また、女性又は外国籍の教員採用を計画する学部については2年前倒す人事措置を学長判断でとり、実際に女性比率の向上につながっている。これは、多様性に配慮した取り組みとして高く評価できる（長所2参照）。

以上のことから、当該大学における教員の採用・昇任等に関する基準、手続は適切かつ公正であり、多様性にも配慮した取り組みも見られ、適切なものになっていると認められる。

- ③教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

教育面における教員個人の資質向上、教員組織としての改善・向上を図る取り組みと

しては、「新任教員オリエンテーション」や、各学部・研究科でのFD活動（セミナー、ワークショップ、各種会議及び講演会）、「教学IRプロジェクト」による一連の学生調査を踏まえた取り組み、教員の英語運用能力向上のための「グローバルFD」のほか、「教育開発支援センター」による支援活動等を実施している。実際の効果として、例えば「教育開発支援センター」によるフォーラムの実施や刊行物発行により、ループリックを利用するクラス数が増加したほか、同センターの発行する「CTLメールマガジン」の登録者数が増えるなど、教育改善意識が向上したこと等があげられる。なお、学習成果の向上に寄与している例として、「プロジェクト学習1・2」等があり、直近では文学部における卒論ゼミへのループリックの導入がある。全学的なFD活動については、点検・評価で使用している「内部質保証確認シート」の内容を踏まえ、それぞれの課題やグッドプラクティスを、FD研修会によって全学的に共有している。

研究面における教員個人の資質向上、教員組織としての改善・向上を図る取り組みとしては、研究水準の向上や外部資金獲得の促進、研究活動の活性化を目的とした各種支援経費を設定し、その獲得に向けた努力を促す仕組みがあり、結果としてこのことが科学研究費補助金の応募・採択件数の増加につながっている。また、学術研究員制度、協定校との交換研究者制度、外国からの招へい研究者制度がある。

TA（大学院学生）とLA（概ね学部2年次以上）を指導補助者として配置しており、「教育開発支援センター」が研修を含めそのアシスタント活動の運営を担っている。さらに、「学生相談・支援センター」と連携し、障がいを持つ学習者への教育配慮のための教材も含め、TA及びLAに対する各種教材提供と指導を行っている。

以上のことから、教育面及び研究面ともに教員個人の資質向上、教員組織としての改善・向上に取り組んでいるといえる。

#### ④教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

教員組織の適切性を定期的に点検・評価する仕組みとして、「大学部門委員会」において、各学部・研究科の専門性から見たときの教員組織編制の適切性、年齢構成や男女比、国際性への配慮等に関する確認を実施している。点検・評価結果に基づく改善・向上として、育児や介護への配慮、外国人教員増員に向けた取り組み、海外の大学からの研究者招へい期間の変更等、各学部・研究科それぞれに実例が見られる。

以上のことから、教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいるといえる。

## 7 学生支援

【評定：A】（当該大学の理念・目的に照らした達成状況）

①学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

学生支援に関する方針は、「Kandai Vision 150」で示している（基本情報一覧（第7章）参照）。

修学支援のうち、学習面の支援として、各学部が補習教育として独自のプログラムを提供しているほか、「教育推進部」は全キャンパスに「ライティングラボ」を設置している。障がいのある学生への修学支援については、「障がい学生支援コーディネーター」を配置して個別に対応している。さらに、支援の質向上を目的として修学支援関係者と支援を受けた障がい学生による懇談会を開催し、質向上につなげている点は高く評価できる（長所3参照）。留学生に対しては、日本語の能力向上を目的としたさまざまな支援を行っている。経済的支援については、給付奨学金、短期貸付金、留学生別科入学前予約奨学金等、多様な奨学金制度を提供している。また、奨学生同士さらには支援者との交流の場である「葦の葉倶楽部」は、学部や学年、そして支援・被支援の関係を越えたネットワークを構築させ、維持する有為な取り組みとして高く評価できる（長所4参照）。

生活支援として、各キャンパスで相談体制を整備している。メンタルヘルスは「心理相談室」、健康管理は「保健管理センター」が対応している。

キャリア支援として、共通教養科目として「キャリア形成科目群」を設置し、正課外では「キャリアセンター」が中心となって「企業連携型キャリアスタートプログラム」等の多様なプログラムを提供している。大学独自のキャリア支援システムを拡充してポートフォリオ機能を構築し、また、キャリア形成に主体的に取り組む力を育むプログラムである「関大版ハタチのトビラ」とLMSを連携させることで個別支援の充実を図っている。国家試験合格を目指す学生や公務員志望の学生への支援として「エクステンション・リードセンター」において対策講座を正課外で開講している。留学生に対しては、「KU留学生キャリア形成支援プログラム」(KU-SUCCESS)を提供している。

そのほか、課外活動のなかでも特に、学生が学生を支援するピア・サポート活動については複数のコミュニティがあり、日本人と留学生の架け橋となる企画を立案・実施するコミュニティや、学生からアイデアを募集し、共同で企画立案から実施までのサポートを行い、学生のニーズに沿ったイベントの企画・運営を行うコミュニティ等がある。また、「ボランティア活動支援グループ」の職員等が研修や講座を開催し、サポーターの能力向上を図っており、「ボランティア体験ツアー」や清掃活動等、ボランティア関係の活動がさまざまにある。大学としてこれらの活動を支援しており、学生の社会性・協調性の育成につながっている点は高く評価できる（長所5参照）。大学スポーツにおけるメンタルケアについては、公認心理師資格を持つスポーツ・アドミニストレーターを配置するとともに、個別相談窓口を設けている。ハラスメントに関しては、「関西大学ハラスメント防止に関する規程」等を定め、人権侵害に関する救済及び問題解決に取

り組んでいる。

- ②学生支援に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

学生支援に関わる定期的な点検・評価について、修学支援は「教育推進委員会」及び「教育開発支援センター委員会」、生活支援は「学生主任会議」及び「学生センター自己点検・評価委員会」、経済的な支援は「奨学金委員会」、障がい学生支援は「学生相談・支援センター委員会」、進路支援は「キャリアセンター自己点検・評価委員会」がそれぞれ行っている。毎年度「学生センター」が「学生生活実態調査」を実施し、修学状況、課外活動、福利厚生に係るデータを収集・分析して学生の最新動向やニーズを把握している。

点検・評価に基づく改善・向上の取り組みとして、例えば修学支援について、標準修業年限での卒業率が学科により割合が異なっていたことから、補習教育等の促進支援を行い改善に努めている。また、博士課程後期課程学生のキャリア支援等を目的として、TA制度を発展させ、学生へのきめ細かい指導体制を通じた学部教育・共通教養教育等の質向上や、キャリア形成支援等を目的とするティーチング・フェロー制度を、2025年度より試行的に開始した。そのほか、進路支援に関して、2025年度からキャリア支援相談員との情報交換会を定例化することで、キャリア相談の質を高める努力をしている。

以上のことから、学生支援の適切性について、各部署が設置する委員会により点検・評価を行うことで課題等を把握し、改善・向上に取り組んでいるといえる。

## 8 教育研究等環境

【評定：A】（当該大学の理念・目的に照らした達成状況）

- ①教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境を適切に整備していること。

「Kandai Vision 150」に基づき、キャンパスの特性に応じて施設・設備の整備と充実を進めている。その中心となる組織は、常任理事会のもとにある「キャンパスデザイン会議」であり、中長期的な施設・設備の整備計画やキャンパスの将来計画を作成している。

キャンパスは5つあり（千里山、吹田みらい、高槻、高槻ミューズ及び堺）、校地・校舎面積は大学設置基準の要件を満たしている。キャンパス内の全ての学舎や福利厚生施設は、耐震基準に適合している。また、複数のキャンパス間での連携を推進しており、学生が能動的に学習できるよう、学習支援システム「関大LMS」、動画配信ソフトやLMSを活用したライティング講座を整備するなどし、キャンパス間で差異がな

いように配慮している。

ネットワーク環境等の整備を推進する組織として「インフォメーションテクノロジーセンター」を設置しており、ICT機器の技術的なサポートもしている。ソフト面の整備状況として、ビデオ会議システム、学生や教職員が活用できるクラウド型オフィスサービス、ウイルス対策ソフト等の各種ソフトウェアを提供している。このほか同センターには、オンライン授業個別ブースSLS (Self Learning Space) を設置した「ウェブトークエリア」を整備している。併せて、学生自身のパソコンを持ち込んで無線LANを利用できるBYODエリアを設置し、遠隔授業に参加できる環境としている。また、情報セキュリティポリシーを含めた規程やガイドライン等を整備するとともに、教職員及び学生のために、同センターのホームページに「情報倫理・セキュリティ対策」ページを設けている。ここでは最新情報や情報リテラシー向上のための動画、チェックテスト等も公開しており、情報倫理の確立に向けて取り組んでいる。

- ②図書館サービス及び学術情報サービスを提供するための体制を備えていること。また、それらを適切に機能させていること。

図書館の運営は、「関西大学図書館資料収集方針」に基づき利用者のニーズに応じている。各キャンパスにそれぞれ図書館を設置し、学内外の学術情報関係機関とも連携している。図書館サービスは専任職員、委託業者等の職員で運営しているが、そのうち、司書資格を有する者が半数以上である。図書館の専任職員を「私立大学図書館協会」及びその傘下の部会による研究会や短期研修に参加させるなど、人材の育成も行っている。

図書館の施設環境として、各キャンパスにおける収容定員に対して一定の座席数を設置しており、全体の収容定員に対する割合も同様である。年間の開館日数及び開館時間とも、学生の勉学に配慮したものであり、後者については、最終授業終了後も学生が学習できるものとなっている。こうした環境について、2023年度卒業時調査では、利用経験があると回答した者のうち、図書館の施設や蔵書数について一定の満足度を示す回答は多いことから、学生の図書館に関する評価は概ね高く、学習しやすい環境が整っているといえる。

- ③研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

研究活動を支援する「研究推進部」を置き、施策を遂行している。個人研究費は、毎年度、専任教員全員及び専門職大学院の特任教育職員に対して交付しており、外国出張補助費や研究成果公表の助成制度もあり、大学としてサポート体制を整えている。

大学独自の公募型の競争的研究費制度も設けており、「戦略的研究拠点形成支援経費（基盤形成型）」「戦略的研究拠点形成支援経費（大学主導型）」「若手研究者育成経費」

及び「緊急支援研究費」の4つを設け、大型の研究組織の形成支援と若手研究者の育成に力を入れている。外部資金については、科学研究費補助金への申請を基本とし、書類作成の支援等を行うことで申請の活性化を促している。また、これらの活動を支える人材として、ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター（以下「URA」という。）を配置している。

さらに「研究支援員制度」を導入している。研究支援員とは、教員が出産・育児・介護等のライフイベントに際して研究時間を確保しにくくなった場合に、実験又は調査の補助等研究活動の補助業務を担わせるために配置できるものである。研究支援員に対してはアンケート調査を行い、依頼されている勤務内容や教員の勤務管理状況、さらに業務を通じて得られた経験等についても確認し、改善可能なシステムとしている。教員の研究活動を支援し、制度等の改善につなげる取り組みを含め高く評価できる（長所6参照）。

研究倫理に関しては、「関西大学研究倫理規準」を制定し、人間の尊厳、基本的人権や人類の平和・福祉に反する研究活動には従事しないことを明確にしたガイドラインも公表している。また、不正防止に関して、「公的研究費等取扱規程」等で、ねつ造、改ざん、盗用等不正行為への対応等や研究資料等の保存期間を定めている。これらの関係規程では、研修及び研究倫理研修の実施、不正事案発生後の対応として調査委員会の設置、調査結果の公開等についても規定し、ホームページで公表している。研究倫理研修は、独立行政法人日本学術振興会の教材を使用している。また、研究倫理研修は、教員だけではなく、全研究科の大学院学生も必須としており、適切に不正防止に取り組んでいるといえる。

#### ④教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

ラーニング・コモンズ等については、学生へのアンケート調査によって「教育推進委員会」及び「図書委員会」が改善点の把握に努めている。図書館に関しては、「図書館自己点検・評価委員会」が点検・評価を行っている。研究に関しては、「研究推進委員会」が研究支援体制の整備や学内研究費及び外部資金、研究倫理・研究公正等を含む研究環境に関する事項について、定期的に点検・評価している。

学内研究費制度については、「研究推進部」を中心に定期的に見直している。なお、「戦略的研究拠点形成支援経費（基盤形成型）」「戦略的研究拠点形成支援経費（大学主導型）」「若手研究者育成経費」及び「緊急支援研究費」の4つの研究費は、大学の方針を踏まえ2024年度から開始した優れた研究費制度であり、今後の活用に向けて、定期的な検証を図っていくことが期待される。

## 9 社会連携・社会貢献

【評定：A】(当該大学の理念・目的に照らした達成状況)

①社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

大学としての活動は、「関西大学社会連携基本方針」に基づき、「社会連携部」が中心となって、関連部局とも連携しながら推進している（基本情報一覧（第9章）参照）。民間企業からの依頼により技術相談・学術指導を行う仕組みもあり、2020年度から運用を開始している。知的財産権、地域連携等についても必要な情報は全てホームページで公開し、周知に努めている。

「イノベーション創生センター」では、学生への「アントレプレナーシップ醸成プログラム」の実施及び大学発ベンチャーの支援を行っている。大学発ベンチャーの創出にはシーズ発掘や起業前の支援として「関西大学GAPプログラム」(KUGAP)を運用し、伴走支援を行っている。また、「地域連携センター」では、学生が参加する正課外プログラムとして、「ソーシャル・アントレプレナーシップ育成プログラム」を学部・学年を越えて実施している。さらに、キャンパスごと、そこに所在する学部ごとの地域性を踏まえた社会連携の取り組みもそれぞれで検討している。また、これらとは別の特徴的な取り組みとして「山岡塾」があり、学部・研究科、併設高等学校の垣根を越えた活動チームを編成し、地域活性化プロジェクト、環境問題への対応及び新規ビジネスモデルの提案等に取り組み、卒業生等からの専門的助言や経済的支援を受けながら学生の成長を促進している。これらの取り組みは、社会連携・社会貢献に関する方針に基づいた実施であり、教育研究成果の適切な社会還元だといえる。

②社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

社会連携・社会貢献活動の適切性について、受託研究や共同研究の状況に関しては「社会連携委員会」が、地域連携事業や高大連携事業については「地域連携センター委員会」及び「高大連携センター委員会」が、それぞれ点検・評価している。「教育推進部」は、外部有識者等から提言を得ることや受講生へのアンケート調査等により、社会連携・社会貢献活動の点検・評価をしている。「国際部」の地域連携事業は、「KU留学生キャリア形成支援プログラム」が責任主体となり事業の年度計画に基づいて点検・評価している。各地域との地域連携に関しては、各地域の協議会や「環境保全委員会」等が点検・評価している。

以上のことから、社会連携・社会貢献活動はそれぞれの会議体・部局において、適切に点検・評価を行っているといえる。ただし、これらを全学的にとりまとめる組織がなく、各部局において長期ビジョンに基づき個別的に取り組んでいる現状について大学として問題意識を持っていることから、引き続き点検・評価のあり方を検討することが

期待される。

## 10 大学運営・財務

### (1) 大学運営

【評定：A】(当該大学の理念・目的に照らした達成状況)

- ①大学運営に関する方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示していること。また、それに基づいた適切な大学運営を行っていること。加えて、大学を設置・管理する法人の運営が適切であること。

「Kandai Vision 150」において、組織運営の政策目標を方針として示し、「中期行動計画」に基づいた大学運営を行っている（基本情報一覧（第10章(1)）参照）。

その円滑な実施のため、学則及び「関西大学副学長規程」に基づいて学長及び副学長を置き、職務を明確にしている（基本情報一覧（第10章(1)）参照）。ただし、学部長及び研究科長の職務については、学内規程等において十分に明確化しているとはいえないため、今後明確に定めることが望まれる。学長の選任については、「関西大学学長の任免に関する規程」等によっており、副学長、学部長及び研究科長についてもそれぞれ規程に基づいて選任している。

教育研究に係る重要事項については、教学における全学的な審議機関として「学部長・研究科長会議」、学長の教務統括を補佐する「大学協議会」を設置している。ただし、「学部長・研究科長会議」については、実態に合わせて、学長が最終的な意思決定を行っていることを規程等で明確にすることが望まれる。

法人組織に関して、理事長その他の理事の選任は「学校法人関西大学理事選任規則」で規定し、職務は寄附行為で規定している。理事会のもとには「常任理事会」を設置して日常業務の執行に関する事項及び理事会から付託された事項に対応しているほか、法人と教学との意思疎通を図るため「法人教学懇談会」を定期的で開催している。理事長、専務理事、常務理事、学長、学部長等の執行権限は、「学校法人関西大学事務専決規程」及び「事務専決権限に関する内規」に定め、適切に運用している。2025年4月施行の改正私立学校法を踏まえ、理事、評議員及び監事の選任方法等を見直し、チェック機能が高められるよう寄附行為を改正している。

以上のことから、大学運営に関する方針に基づき、組織、権限等を明確に定め、適切な大学運営に努めている。

- ②予算編成及び予算執行を適切に行っていること。

予算編成の方法は「学校法人関西大学経理規則」に規定しており、毎年度9月の理事会で予算編成方針を策定している。各部署は、この予算編成方針に基づき、申請根拠を添えて予算申請している。予算担当課は、全部署に対して申請内容に係るヒアリングを実施したうえで査定案を作成し、法人役員との調整後に理事会が予算を決定している。

予算執行の手続等については、「学校法人関西大学経理規則」及び同細則に規定し、「学校法人関西大学事務専決規程」に基づいて決裁している。各部署は、予算執行状況を財務システムで確認できるようになっており、予算管理の観点から、責任者確認用の執行状況表を財務課長から事務管理職者に四半期ごとに送付している。さらに、予算担当課において執行状況や会計処理の適性等を精査した後、「常任理事会」及び理事会に資金収支計算書の月次報告を行っている。

以上のことから、予算編成及び予算執行を適切に行っているといえる。

③法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な組織を設け、人員を配置していること。また、その組織が適切に機能していること。

事務組織を「法人本部」「大学本部」及び「監査室」の3部門で構成しており、組織と分掌は「学校法人関西大学事務組織規程」において明確にしている。職員の採用・昇格は規程に従って行っているほか、「人事局」と各局・室は意見交換しながら、事務組織の整備や人材育成を行っており、必要に応じてUR A等の専門人材を配置して、教育研究活動の活性化に努めている。また、「学校法人関西大学事務職員人事制度の手引き」に基づき職員の成績考課、行動考課及び能力考課をしている。2020年度からは、契約職員についても人事考課制度を導入している。

教職協働として、「学部長・研究科長会議」をはじめ、職員が一部の委員会に構成員として意思決定プロセスに参画しているほか、各種会議の運営補助を職員が担っている。また、課題に応じて適宜、教職協働型のプロジェクトを設置している。

教職員の資質向上に向けた取り組みとして、スタッフ・ディベロップメント(以下「SD」という。)に取り組んでおり、その一環で新任教員についてはオリエンテーションを実施し、職員については「事務職員研修実施要項」に基づく職場内研修、職場外研修及び自己啓発促進・支援研修の3形態で研修を実施している。さらに、教員及び職員を対象に「FDSD研修プログラム」を毎年度実施している。しかしながら、教員のSD参加率に関して、把握している研修においては参加率が低いため、今後、参加者の把握に加えて、参加率向上に向けた取り組みが望まれる。

以上のことから、法人及び大学の運営に必要な組織を設け、必要な人員を配置し、組織として適切に機能しており、教員及び職員の資質向上を図るための方策を適切に講じているといえる。

④大学運営に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

大学運営の適切性について、全学的な観点から「学校法人関西大学自己点検・評価委員会」のもとに設置している「大学部門委員会」が中心となって自己点検・評価を行っており、「中長期経営問題等検討専門部会」「関西大学経営審議会」及び「内部質保証プ

ロジェクト」が補完している。「中長期経営問題等検討専門部会」では新キャンパス設置に係るリスク要因の分析、「関西大学経営審議会」では各界の指導的有識者から経営上の重要事項について意見聴取をしている。また、事務組織については、各部門の局・室長に対して、事務組織や事務分掌のアンケートを実施して意見を吸い上げ、集計結果を「事務組織検討委員会」で検討することで改善を図っている。

法令に基づき、監事による監査及び監査法人による会計監査を実施している。監事による監査は「学校法人関西大学監事監査規程」に基づき、法人の業務、財産の状況、理事の業務執行状況等を対象としている。内部監査は、「監査室」が「学校法人関西大学内部監査規程」に基づき「内部監査計画」を策定して実施している。会計監査については、監査法人が「監査計画概要書」に基づき実施している。

監事監査においては、「監事監査意見書」に基づく懇談会を行い、その後のフォローアップ監査も実施している。これを受けた対応として、例えば2023年度の「監事監査意見書」を踏まえ、出資子会社の管理運営の見直しを行ったことなどがあげられる。内部監査においては、是正を求めた指摘事項に対して、翌年度にフォローアップ監査を実施しており、例えば、消耗器具備品の管理方法等の指摘事項に対応している。会計監査では、これまで特に指摘はされていない。

以上のことから、大学運営の適切性を点検・評価するとともに、法令に基づく監査及び内部監査を実施しており、組織として適切に機能しているといえる。

## (2) 財務

【評定：A】(当該大学の理念・目的に照らした達成状況)

### ①教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定していること。

2016年度に策定した「Kandai Vision 150」を踏まえ、「中長期経営問題等検討専門部会」での検討を経て、2017年度から2026年度にかけての「中長期財政方針」を策定している。同方針において、「財政運営のガイドライン」として、設定趣旨や設定根拠等を明らかにしたうえで、事業活動収支差額比率及び基本金組入率についての数値指標を設定している。くわえて、『「財政運営のガイドライン」に係る常任理事会申し合わせ事項』により、単年度の収支均衡を図るために具体的な支出配分比率を定め、予算管理を行っている。以上を踏まえて、事業活動収支の試算を行っており、中期的な収支均衡の確認、PDCAサイクルを回しながらキャンパス整備等を進めている。また、次期中長期財政方針の策定時には、新たに積立率の指標化を検討するなど、必要な点検・検討を行いながら財政運営を行っている。

以上のことから、教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているといえる。

②教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立していること。

財務状況について、「理工他複数学部を設置する私立大学」の平均と比べ事業活動収支計算書関係比率は法人全体、大学部門ともに良好な水準にある。貸借対照表関係比率についても同平均と比べて良好な水準となっており、「要積立額に対する金融資産の充足率」は十分な水準にある。これらの状況から、教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立しているといえる。

外部資金の獲得については、科学研究費補助金を含めた申請支援から採択後の研究プロジェクト等の運営支援まで一貫した支援を行う体制を整備しており、大学全体で一定の獲得金額を維持しており、取り組みの成果が現れている。補助金比率が必ずしも高くないことから、積極的な外部資金の受け入れに向けた取り組みの継続が期待される。

以上

## 関西大学提出資料一覧

点検・評価報告書
大学基礎データ
大学を紹介するパンフレット

その他の根拠資料	資料の名称
1 理念・目的	関西大学年史編纂委員会『関西大学をまなぶ』
	大学 HP：学校法人関西大学総合案内データ集 2024
	大学 HP：大学案内 2025
	「Kandai Vision150」政策目標（10年）に係る前半5年間の進捗確認報告書に関する件
	2020～2024年度版 中期行動計画 総括表
	大学 HP：関西大学 DX 推進構想
	『学の実化』データブック 2020
	『学の実化』データブック 2024
	大学 HP：関西大学ダイバーシティ推進宣言
	2022年度卒業時調査
	大学 HP：留学生別科（来日型の短期語学研修コース（IJLC）冬期が始まりました）
	海外学び HANDBOOK 2023 GLOBAL NAVI（52頁）
	留学 HANDBOOK 2024 GLOBAL NAVI（52頁）
	2 内部質保証
第130回・第138回内部質保証推進プロジェクト議事録	
内部質保証推進プロジェクト要項	
第127回内部質保証推進プロジェクト議事録	
認証評価検討ワーキンググループ要項	
大学 HP：学校法人関西大学自己点検・評価体制概念図	
大学 HP：学校法人関西大学自己点検・評価委員会規程	
自己点検・評価委員会規程（各部局）	
関西大学教育推進部規程	
大学 HP：関西大学 授業アンケート 2023年度秋学期 実施マニュアル	
大学 HP：大学要覧・大学院要覧	
大学 HP：コロナ禍におけるアンケート調査（学生・教員）	
3ポリシーの見直しガイドライン（Ver.4.0）	
教育改革検討ワーキンググループ会議資料（2023年9月22日開催）	
第5回「学部・研究科執行部を対象としたFD」実施概要	
第1回アセスメントプラン策定相談会レジュメ	
第2回アセスメントプラン策定相談会レジュメ	
大学 HP：アセスメントプラン（学部）	
大学 HP：アセスメントプラン（大学院）	
教育改革検討ワーキンググループ要項	
全学と学位課程教育が連動する教育の内部質保証システム構築に向けて	
カリキュラムマップとカリキュラムツリーの作成にあたって	
大学 HP：カリキュラムツリー（学部）	
大学 HP：教学 IR プロジェクト	
大学 HP：入学時調査	
大学 HP：卒業時調査	
大学 HP：2023年度入学時調査から見た新入生のホンネ	
大学 HP：2022年度卒業生に聞いた卒業生の実感！	
大学 HP：卒業生調査	
大学 HP：フィードバックシステム	
大学 HP：『学の実化』データブック	
大学 HP：学術情報システム	
大学 HP：関西大学学術リポジトリ	
大学 HP：外部評価委員会規程	

	大学 HP：「2020 年度 関西大学自己点検・評価報告書」に関する外部評価報告書
	設置計画履行状況報告書（平成 30 年 5 月 1 日）
	設置計画履行状況報告書（令和 2 年 5 月 1 日）
	大学 HP：関西大学法科大学院法務研究科法曹養成専攻に対する認証評価結果
	大学 HP：会計専門職大学院
	2024 年度 関西大学 会計専門職大学院 出講の手引き
	関西大学大学院会計研究科(専門職大学院)アドバイザー・ボード規程
	大学 HP：学校法人関西大学の点検・評価活動（認証評価）
	大学 HP：学校法人関西大学の点検・評価活動（外部評価）
	大学 HP：データで見る関西大学（教育情報の公開）
	日本私立学校振興・共済事業団 大学ポートレート（私学版）関西大学
	大学 HP：2024 年度版 中期行動計画 総括表
	大学 HP：財務局
	第 3 期機関別認証評価の受審を踏まえた自己点検・評価活動の推進・改善（「中期行動計画」記入シート）
	第 3 回「学部・研究科執行部を対象とした FD」の実施について
	リクルート進学総研「進学ブランド力調査 2024」
	大学 HP：学生インタビュー調査
3 教育研究組織	令和 7 年度大阪教育大学大学院連合教職実践研究科（連合教職大学院）学生募集要項
	関西大学図書館規程
	関西大学博物館規程
	関西大学インフォメーションテクノロジーセンター規程
	大学 HP：経済・政治研究所
	大学 HP：東西学術研究所
	先端科学技術推進機構パンフレット
	大学 HP：法学研究所
	大学 HP：ソシオネットワーク戦略研究機構
	関西大学経済・政治研究所規程
	関西大学東西学術研究所規程
	関西大学先端科学技術推進機構規程
	関西大学法学研究所規程
	関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構規程
	関西大学なにわ大阪研究センターパンフレット
	関西大学イノベーション創生センターパンフレット
	関西大学カーボンニュートラル研究センター規程
	関西大学人権問題研究室規程
	関西大学研究推進部規程
	関西大学社会連携部規程
	関西大学国際部規程
	大学 HP：グローバル科目群
	大学 HP：カーボンニュートラルセンター
	大学 HP：留学生別科（進学について）
	将来構想委員会関係資料
	「ビジネスデータサイエンス学部（仮称）」の設置について
	新学部等設置準備委員会要項
	中期行動計画総括表及び進捗状況報告一覧
	大学 HP：カリキュラムツリー（大学院）
	大学 HP：URA パンフレット
	大学 HP：社会連携部
	大学 HP：社会連携部（起業家支援）
4 教育・学習	大学 HP：共通教養科目
	大学 HP：外国語科目
	各学部カリキュラムマップ
	研究倫理研修実施案内
	各研究科カリキュラムマップ
	大学 HP：英語学習マップ

入学前教育 (e-Learning) 利用手引書
大学 HP: 基盤科目群
政策創造学部 政策公務セミナー参加者一覧
大学 HP: 政策公務コース及び政策公務セミナー (案内)
大学 HP: 商学研究科 (DS プログラム)
関西大学大学院規則
シラバスガイド
関西大学高等教育研究 第 15 号
アクティブ・ラーニング読本シリーズ 1 グループワークの達人
アクティブ・ラーニング読本シリーズ 2 これからはラーニング・アシスタント
関西大学ティーチング・アシスタント規程
授業におけるティーチング・アシスタント活用に関するガイドライン
2024 年度秋学期「ティーチング・アシスタントを活用した授業」の募集について
2023 年度秋学期 TA 採択一覧
2023 年度秋学期「TA を活用した授業」報告書 (抜粋)
関西大学ラーニング・アシスタント規程
授業におけるラーニング・アシスタント活用に関するガイドライン
2024 年度秋学期「ラーニング・アシスタントを活用した授業」の募集について
2023 年度秋学期 LA 採択一覧
2023 年度秋学期「LA を活用した授業」報告書 (抜粋)
2024 KANSAI University Information System&関大 LMS 操作マニュアル【教員用】
大学 HP: Microsoft Office365 Pro Plus
関西大学インフォメーションテクノロジーセンター年報 2016 (25~40 頁)
大学 HP: GoLD プログラム
大学 HP: ビジネスリーダー特別プログラム
大学 HP: 会計連携特別プログラム
大学 HP: DS プログラム
大学 HP: スタディ・アプロード・プログラム
大学 HP: 社会安全学部・社会安全研究科学生ブログ「社安な毎日」
2023 年度 Multilingual Immersion Room の運営について
2023 年度 KU-EOL 対象科目一覧 (春学期・秋学期)
2023 年度 J-MCP 募集要項 (春学期・秋学期)
共通教養科目の運用について
各学部学生相談主事相談時間、オフィス・アワーについて
大学 HP: Web ガイド
関西大学学位規程
研究計画書
研究成果報告書
2022 年度 第 5 回 教育推進委員会 記録、遠隔授業運用要領
関西大学「授業分類・授業方法区分」による授業の分類について (基本方針)
大学 HP: 社会安全学部・社会安全研究科 (学術論文集「社会安全学研究」)
大学 HP: テキスト『社会安全学入門』の刊行
大学 HP: 関西大学社会連携基本方針
寄附講座一覧 (2020~2024)
大学 HP: 関西大学ビジネスプラン・コンペティション (KUBIC)
2023 年度 COIL Plus プログラム募集要項 (春学期・秋学期)
大学 HP: 関西四私大大学院単位互換履修生について
2023 年度『卒業生調査』【全学部】
2023 年度『大学院修了時調査』【研究科並列版】
教学 IR ファクトシート集 (各学部版)
教学 IR プロジェクト規程
教学 IR プロジェクトにおけるデータ取扱いに関するガイドライン
教学 IR プロジェクトにおけるデータの取扱細則 (教育推進委員会版)
2023 年度『在学時調査』
2023 年度『卒業生調査』【全学部】
教学 IR プロジェクト活動報告書 (2023 年度)
2024 年度『入学時調査』速報値資料集 (全学版)
考動力コンピテンシー

	2025年各種学生調査の実施について 学生調査の全体像 2024年度卒論ルーブリックに基づく指導について（お願い） 2024年度 第2回 システム理工学部・環境都市工学部・化学生命工学部教授会議事録及び資料（抜粋） 2022年度 第3回 教育推進委員会資料（抜粋） 2023年度『卒業時調査』（学部個別版） ライティングラボの諸活動に係る教授会等でのご説明にかかる資料、ライティングラボの正課における利用実績 2018年度 文部科学省・大学の世界展開力強化事業採択通知 2023年度 文部科学省・大学の世界展開力強化事業採択通知
5 学生の受け入れ	大学HP：2022～2024年度 入学試験結果 関西大学入試センター規程 大学院検討委員会規程 2024年度 指定校制推薦入学要項 2024年度 高大接続パイロット校推薦入学要項 2024年度 関西大学第一高等学校・関西大学北陽高等学校・関西大学高等部卒業見込者入学試験要項 2024年度 関西大学第一高等学校・関西大学北陽高等学校・関西大学高等部卒業見込者特別推薦入学試験・チャレンジ入学試験要項 2024年度 一般入学試験監督要領 2024年度 学内試験要項 2024年度 学内進学試験（早期卒業）5年一貫教育プログラム（早期卒業）学生募集要項 2024年度 各研究科学生募集要項 2024年度 全国社会保険労務士連合会特別推薦入学試験募集要項 2024年度 社会人（吹田市職員）特別推薦入学試験募集要項 2024年度 外国人留学生特別推薦入学試験学生募集要項 2024年度 外国人留学生特別推薦入学試験（2023年度9月受入れ 外国人研究生選考併用方式）学生募集要項 2024年度 留学生別科特別入学試験学生募集要項 大学HP：Kan-Dai web 入学試験情報総合サイト 大学HP：関西大学大学院 入試情報サイト 2024年度入試ガイド 大学HP：大学院入試情報（進学説明会） 日本留学 AWARDS「日本語教師のための進路説明会2024」出展のご案内 大学HP：関西大学大学院「考動力」・「革新力」人材育成プロジェクト 2024年度 海外指定校推薦入学要項 2024年度 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）難民高等教育プログラム（RHEP）特別推薦入学試験学生募集要項 大学院改革に係る検討結果 人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性 中間とりまとめ
6 教員・教員組織	学校法人関西大学職員任免規則 学校法人関西大学職員就業規則 特別契約教授規程（就） 学部長・研究科長会議資料（2008年5月7日開催） 本学教員の多様化に係る目標設定について～若手研究者及び女性研究者の更なる活躍促進に向けて～ 法学研究科授業科目担当資格に関する内規 大学院文学研究科担当教員資格審査要項（内規） 経済学研究科博士課程科目担当資格に関する内規 商学研究科 担当に関する申し合わせ 社会学研究科 授業担当資格審査基準及び審査手続に関する申し合わせ 外国語教育学研究科 博士課程前期課程科目担当教員認定に関する内規 クロス・アポイントメント制度に関する協定書 関西大学教職支援センター規程 共通教養科目を担当する非常勤講師の任用基準 2024年度 第4回 共通教養教育推進委員会記録 関西大学教育職員選考規程（就）

	自己点検・評価シート（各学部・研究科）【基準6 教員・教員組織】
	2024年度 関西大学新任教員オリエンテーション 式次第及び配付資料一覧
	第30回 関西大学FDフォーラム案内
	新任教員研修FD Café案内チラシ
	FDトークセッション案内チラシ
	大学HP：CTL ニュースレター
	大学HP：関西大学高等教育研究
	21世紀を生き抜く考動人<Lifelong Active Learner>の育成 2015（平成27）年度 成果報告書（57-58頁）
	21世紀を生き抜く考動人<Lifelong Active Learner>の育成 2016（平成28）年度 成果報告書（59頁）
	CTL メールマガジン登録者数の推移
	大学HP：関西大学教学IRプロジェクト IRフォーラム
	大学HP：関西大学教学IRプロジェクト IR TIMES
	関西大学 教育開発支援センターニュースレター Vol.24
	三者協働型研修プログラムの受講者コメント及び発表資料
	英語による科目開講を目的としたグローバルFD 2022案内
	2022年度ウェビナーシリーズ ウェブサイト
	大学HP：研究推進部
	大学HP：KANDAI TOPICS（「関大防災Day2023～広がれ！みんなの安全・安心！～」を実施）
	障がいのある学生に対する修学支援 教職員のためのガイドブック
	大学HP：関西大学地域連携事例集 Vol.5（2020年）
	人事委員会規程
	文学部の意思決定システムについて
	経済学部人事委員会内規
	採用人事制度に関する内規
	多様な教員の任用に関する取り組みの実施状況（まとめ）
	『学の実化』データブック 2007
	学校法人関西大学ダイバーシティ推進委員会規程
	大学HP：関西大学男女共同参画に関する基本方針
	大学HP：関西大学男女共同参画への取り組み
	大学HP：女性活躍推進法に基づく行動計画
	「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（全国ネットワーク中核機関（群））」に係る全国ダイバーシティネットワーク組織近畿ブロックへの参画及び同ブロック会議委員候補者の推薦に関する文書
7 学生支援	関西大学奨学金委員会規程
	大学HP：キャリアカウンセリングルーム
	大学HP：学生相談・支援センター
	相談実績等資料（2021～2023年度）
	大学HP：2024年度版関西大学学生相談・支援センターパンフレット
	大学HP：2023年度学生生活実態調査 自由記述部分に関する回答について
	2024年度新入生指導行事配布資料（経済学部抜粋）
	大学HP：ライティングラボ
	大学HP：教育開発支援センター（学びのサポート）
	大学HP：障がいのある学生に対する修学支援基本方針
	2024年度版障がいのある学生に対する修学支援（教職員のためのガイドブック）
	2023年度 第1回 学生相談・支援センター委員会配付資料（抜粋）
	2024年度 第1回 学生相談・支援センター委員会配付資料（抜粋）
	外国人留学生科目シラバス（「日本語」「日本事情」）
	日本語チューター・チューティー制度に関するミーティング資料
	大学HP：国際部 HP（日本語サポートプログラムについて）
	成績不振学生に対する指導等の申し合わせ（各学部）
	ノートパソコン貸出要領
	国の修学支援新制度導入に伴う給付型奨学金の支給調整に係る規程
	大学HP：2022年度学生生活実態調査報告書
	関西大学奨学生会「葦の葉倶楽部」内規
	大学HP：葦の葉倶楽部（活動報告）

関西大学短期貸付金規程
2020 年度事業報告書
国際交流助成基金による助成規程
大学 HP：学生生活支援グループ（悩み・相談）
大学 HP：ピア・コミュニティ
大学 HP：スポーツ振興グループ（KAISERS Talk）
スポーツ振興主事規程
関西大学ハラスメント防止に関する規程
大学 HP：関西大学はハラスメントを許しません
関西大学学生相談・支援センター2022 年度活動報告書第 10 号（61～62 頁）
進学・就職前の面談（通知）
2024 年度春学期 レジデント・アシスタント募集要項
2024 年度春学期 Global Buddy Program 実施概要
大学 HP：教育後援会（関西大学 新入生歓迎の集い 2024）
大学 HP：関西大学プレスリリース No. 74（2023 年 3 月 23 日）
2024 年度 企業連携型キャリアスタートプログラム 告知チラシ
2024 年度 関大版ハタチのトビラ 告知チラシ
大学 HP：キャリアセンター（施設のご案内）
関西大学と企業との情報交換会 実施概要
2023 年度キャリア相談利用人数一覧
大学 HP：関西大学インターネットキャリア支援システム（KICSS）
2023 年度 SMART SPI 告知チラシ
大学 HP：キャリアセンター（卒業生就業支援について）
2023 年度 卒業生支援登録状況報告
関西大学エクステンション・リードセンター2023 講座案内
2024 年度 第 2 回 エクステンション・リードセンター運営委員会議事録
関西大学エクステンション・リードセンター2024 講座案内
学校インターンシッププログラムのご案内 2021
学校インターンシッププログラムのご案内 2022
学校インターンシッププログラムのご案内 2023
学校インターンシッププログラムのご案内 2024
日本学術振興会 e-ラーニング [eL CoRE(エルコア)]
2023 年度『『考動力』人材育成プロジェクト』実施プログラム一覧
SUCCESS-Osaka 概念図
KU 留学生キャリア形成支援プログラム取組状況
マネージャー必携（2024 年度）
新型コロナウイルス感染症に対する事業活動等の基準
感染症対策を踏まえた課外活動の取扱いについて
大学 HP：ボランティアセンター
大学 HP：関西大学ピア・コミュニティ活動報告書 2023
スポーツ振興センター内規
2024 年度スポーツ振興奨学・奨励金募集要項
学生規程
大学 HP：関西大学ハラスメント防止ガイドライン
学生主任規程
関西大学学生相談・支援センター規程
関西大学学生相談・支援センター2020 年度活動報告書第 8 号（15～20 頁）
関西大学学生相談・支援センター2021 年度活動報告書第 9 号（17～20 頁）
関西大学学生相談・支援センター2022 年度活動報告書第 10 号（44～45 頁）
2023 年度『入学時調査』（留学の希望～挑戦したい海外プログラム）
関西大学国際教育センター規程
大学 HP：学生生活実態調査
ボランティアセンター内規
2023 年度関西大学ボランティア連絡協議会構成員名簿
学生支援プログラム「広がれ！学生自立型ピア・コミュニティ」に関する取扱内規
2023 年度学生支援連絡協議会構成員名簿
健康診断・健康管理システム改編による、各キャンパスでのより質の高い健康増進支援サービスの提供（「中期行動計画」記入シート）

	保健管理センターにおける保健管理業務体制の刷新について
	関西大学キャリアセンター規程
	JOB HUNTING GUIDEBOOK 2024
	関西大学高大連携センター規程
	2023 年度【大学院生・学部生対象】研究倫理研修受講状況一覧
	2024 年度第 2 回学生主任会議（2024 年度 7 月 10 日開催）配布資料
	2023 年度活動報告書（第 18 号）（36～57 頁）
	大学 HP：ピア・コミュニティ紹介リーフレット
	2024 年度体育会研修プログラム一覧
	大学 HP：関大 LMS で繋がる「今の学び」と「未来の自分」
	Original Point 株式会社 HP
	学校インターンシッププログラム 2023
8 教育研究等環境	関西大学キャンパスデザイン会議要項
	山田南新校地利用に関する検討プロジェクト要項
	学校法人関西大学固定資産及び物品管理規程
	大学 HP：校舎等の耐震化率
	中長期キャンパス施設・設備再整備マスタープラン資料
	学校法人関西大学財産評価委員会規程
	大学 HP：IT センター（Zoom）
	大学 HP：IT センター（microsoft365）
	大学 HP：IT センター（ウイルス対策ソフト）
	大学 HP：IT センター（オープン PC 利用）
	大学 HP：IT センター（情報セキュリティポリシー）
	情報機器取扱ガイドライン
	大学 HP：IT センター（情報倫理・セキュリティ対策）
	IT 政策専門部会要項
	大学 HP：IT センター（関西大学 CSIRT の取り組みについて）
	関西大学インフォメーションテクノロジーセンター年報 2023（29～40 頁）
	大学 HP：IT センター（刊行物）
	大学 HP：図書館（データベースポータル）
	大学 HP：図書館（電子リソースポータル）
	学校法人関西大学情報システム利用規程
	関西大学図書館図書管理規程
	関西大学図書館委員会規程
	関西大学図書館利用規程
	関西大学図書館資料収集方針
	大学 HP：図書館（文庫・コレクション）
	大学 HP：図書館（蔵書検索 KOALA）
	大学 HP：図書館フォーラム 2024 第 29 号
	大学 HP：図書館（協定校利用（関大所屬者））
	大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）
	レファレンス協同データベース登録件数
	大学 HP：図書館（データベースポータル）
	2023 年度『卒業時調査』（10 頁 大学生生活の経験（利用）の有無「図書館の施設や蔵書数」）
	日本図書館協会「2024 年度 大学・短期大学・高専図書館調査」Ⅲ職員（総合図書館・高槻キャンパス図書館・ミューズ大学図書館・堺キャンパス図書館）
	指定書【建第 75 号】（大阪府教育委員会 平成 30 年 3 月 23 日）
	関西大学博物館規程細則
	関西大学博物館入館者数一覧（平成 6 年度～）
	平成 23 年 6 月 27 日官報（号外第 136 号）
	博物館リーフレット
	年史資料展示室リーフレット
	博物館自己点検・評価報告書（2017 年度～2019 年度）
	関西大学博物館 学芸員インターンシップ派遣者数一覧
	関西大学学術情報ネットワーク構成図【KAISER】
	PC 教室管理台帳
	コンテンツ制作依頼一覧

	大学 HP：IT センター（パソコン相談コーナー）
	個人研究費取扱規程
	関西大学教育職員の外国留学等に関する規程
	研究成果出版補助金規程
	関西大学戦略的研究拠点形成支援経費（基盤形成型）取扱規程
	関西大学戦略的研究拠点形成支援経費（大学主導型）取扱規程
	学術研究助成基金による助成規程
	関西大学緊急支援研究費取扱規程
	2020 年度 教育研究緊急支援経費(COVID-19)採択一覧
	関西大学学術研究員規程
	関西大学研修員規程
	関西大学交換研究者規程
	競争的研究費における制度改善について（通知）
	パイアウト制度について
	関西大学戦略的研究拠点形成支援経費（大学主導型）取扱要領
	関西大学若手研究者育成支援経費取扱要領
	2024 年度 ライフイベントへの対応に伴う研究支援員制度（要項）
	【研究支援員制度】雇用期間・雇用条件の例について
	大学 HP：教育開発支援センター（教育開発支援センター概要）
	大学 HP：凜風館コラボレーションコモンズ
	コラボレーションコモンズ SNS
	大学 HP：総合図書館ラーニング・コモンズ
	大学 HP：教育開発支援センター（授業のサポート）
	TA・LA 研修開催通知
	2023 年度秋学期振り返りライティングチューター研修概要
	関西大学リサーチ・アシスタントに関する取扱要領
	関西大学特別任用研究員に関する取扱要領
	関西大学ポスト・ドクトラル・フェローに関する取扱要領
	日本学術振興会特別研究員（雇用制度導入機関一覧）
	関西大学研究倫理規程
	大学 HP：軍民両用技術（デュアルユース）に関する研究費に係る本学の方針
	大学 HP：軍民両用技術（デュアルユース）に関する研究費 ガイドライン
	公的研究費等取扱規程
	研究活動における不正行為に関する取扱規程
	関西大学における研究資料等の保存及び開示に関する内規
	文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン実施基準」に係るコンプライアンス教育用コンテンツ
	日本学術振興会 e-ラーニング [eL CoRE(エルコア)]
	論文点検サービスの利用について
	関西大学における人を対象とする研究に関する倫理規程
	関西大学動物実験規程
	関西大学遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する管理規程
	2023 年度予算ヒアリングスケジュール
	2023 年度図書費決算、2024 年度図書費予算
	大学 HP：図書館（利用情報に関するお知らせ）
	学部長・研究科長会議資料（2023 年 9 月 20 日開催）
	情報システム導入相談シート
	研究推進委員会専門部会内規
	ライフイベント支援員へのアンケート
	ライフイベント研究支援員へのアンケート 集計結果
	大学 HP：KANDAI TOPICS（JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)「創発的研究支援事業」に、化学生命工学部・岡野憲司准教授の研究課題が採択）
	2022 年度創発的研究支援事業採択結果（2023 年 1 月 27 日付）
	大学 HP：お知らせ（プレスリリース「低環境負荷・高特性リチウム硫黄電池開発を始動」を配信）
9 社会連携・社会貢献	2023 年度 社会連携部 事業報告
	関西大学技術相談・学術指導に関する取扱規程
	大学 HP：社会連携部（研究・技術シーズ集）

イノベーションストリーム KANSAI 7.0
大学 HP: イノベーション創生センター
大学 HP: イノベーション創生センター (センターのイベント情報)
アントレプレナーシップ醸成施策の推進と起業家創出・支援に向けたビジョン策定及び充実策について (最終答申)
関西大学アントレプレナーシップ推進協議会要項
大学 HP: イノベーション創生センター (関西大学起業資金支援制度)
大学 HP: イノベーション創生センター (関西大学 GAP プログラム)
関西スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC)
関西大学発明規程
大学見本市 2023~イノベーション・ジャパン HP
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム)
大学 HP: 社会連携部 (生涯学習吹田市民大学 関西大学講座)
大学 HP: 社会連携部 (かんだい明日香まほろば講座)
大学 HP: 社会連携部 (二大学連携事業 公開講座)
2023 年度 堺市との地域連携事業企画 (全学枠) 公募要領
2023 年度 地域連携活動に対する補助事業 公募要領
大学 HP: 社会連携部 (関西大学・丹波市連携事業)
大学 HP: 社会連携部 (地域連携事例集)
大学 HP: 社会連携部 (<地域で活動する若い力> 奨励賞)
大学 HP: 社会連携部 (関西大学ソーシャル・アントレプレナーシッププログラム)
2023 年度「ごちゃまぜ協働」によるソーシャル・アントレプレナーシップ育成プログラム成果報告書
大学 HP: 高大連携センター
2023 年度「関西大学高大連携特別プログラム」案内
大学 HP: 学校インターンシッププログラム
大学 HP: なにわ大阪研究センター
大学 HP: なにわ大阪研究センター (堺鉄炮鍛冶屋敷講演会「いま、よみがえる 鉄炮鍛冶屋敷」)
大学 HP: 関西大学・大阪医科薬科大学 医工薬連環科学教育研究機構
大学 HP: 関西大学・大阪医科薬科大学 医工薬連環科学教育研究機構 (双方向講義 単位互換・科目開設)
大学 HP: 関西大学・大阪医科薬科大学 医工薬連環科学教育研究機構 (自由研究コンテスト)
関西大学・大阪医科薬科大学医工薬連環科学教育研究機構ニュースレター
大学 HP: カーボンニュートラル研究センター (センター研究員紹介)
2023 年度 海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム パンフレット
2023 年度専門実践教育訓練給付金 受給者名簿
社会人学び直し大学院プロジェクト 2023 年度アドバイザーボード委員一覧
大学 HP: 海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム 2025 年度開講予定科目概要
2021 年度 留学生就職促進プログラム実施計画書
大学 HP: KU シェアハウス チラシ
つくもだい「もちつき大会」、Bon Festival Dance in a Yukata チラシ、着物と茶会ポスター 5月、浴衣での盆踊り
Please join in “Let’s talk in Japanese”! チラシ
体育会クラブ一日体験入部実施報告書 (一中地区)
体育会クラブ一日体験入部実施報告書 (豊津地区)
2023 年度 体育会地域・社会貢献活動実施一覧
2023 年度活動報告書 (第 18 号)
大学 HP: 図書館 (地域市民の方へ)
図書館フォーラム第 29 号 (2024)
関西大学図書館所蔵古文書の調査に関する協定書 (摂津市)
摂津国嶋下郡三宅村文書目録及び摂津国嶋下郡味舌下村馬場家文書目録の提出期限の再々延長について (お願い)
内藤文庫資料の学術的調査に関する協定書 (鹿角市教育委員会)
関西大学図書館とハーバードイェン図書館との学術交流に関する協定書
関西大学図書館とルーヴェン大学図書館との相互協力覚書
関西大学図書館と香港大学図書館との相互協力覚書

	関西大学図書館と香港城市大学図書館との相互協力覚書
	博物館彙報 阡陵 No.83 (16 頁)
	キッズミュージアムチラシ (2023 年度)
	2023 年度キッズミュージアム参加者数等一覧
	北大阪ミュージアムメッセチラシ (北大阪ミュージアム・ネットワーク実行委員会制作)
	令和 2 年度文化庁 地域と共働した博物館創造活動支援事業事業実施報告書『ようこそ大学ミュージアムへ』(かんさい・大学ミュージアム連携実行委員会)
	村野藤吾ネットワーク 2023 案内
	大学と研究機関による省エネルギーワーキンググループ HP
	学校法人関西大学環境保全委員会規程
	アジェンダ 21 すいた 機関誌
	すいたクールアースウィーク HP
	吹田市と関西大学大学院社会安全研究科との都市防災の連携研究に関する協定
	『学の実化』データブック 2021
	『学の実化』データブック 2022
	『学の実化』データブック 2023
	高槻市と関西大学との地域連携に関する協定書
	覚書 (市民開放等地域貢献)
	高槻市と関西大学との連携推進会議に関する協定書
	児童図書館パンフレット
	2023 年度関西大学高槻ミュージズキャンパス公開講座チラシ
	2023 年度高槻ミュージズキャンパス祭チラシ
	高槻ミュージズキャンパス備蓄品一覧
	学生災害ボランティアチーム「社会安全隊」活動報告書 (2023 年度～2024 年度)
	学生団体 KUMC・社会安全学部生による防災・安全教育 活動報告書 (2023 年度～2024 年度)
	千里メディカルラリー
	大学 HP: 千里メディカルラリーに関する社会安全学部学生ブログ
	大学 HP: 2024 年度堺市と関西大学との地域連携事業一覧
	スタートアップカフェ大阪 HP
	HACK-AcademyHP
	KANDAI Me RISE 倶楽部 会員数一覧
	大学 HP: KANDAI TOPICS (キャンドルナイト紹介記事)
	大学 HP: KANDAI TOPICS (押しフェスティバル紹介記事)
	大学 HP: 関西大学山岡塾
	関西大学地域連携センター規程
	関西大学高大連携センター規程
	職業実践力育成プログラム (BP) 定期確認 海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム (過去 3 年間 2020 年度～2022 年度) の自己点検・評価結果
	令和 5 年度 留学生就職促進教育プログラム 取組状況報告書
	留学生就職支援コンソーシアム SUCCESS 2023 年度事業報告
	10 月献血呼びかけ活動【実施報告書】
	図書館フォーラム第 29 号 (2024) (14 頁 (1)入館者に関する統計 e 過去 5 年間の地域市民の図書館利用申請者数)
	大学 HP: 図書館 (関西大学図書館 koaLAB0)
	2024 年度全国大学博物館学講座協議会全国大会研修会 発表要旨 他
	はびきの市民大学概要書 他
	経済産業省 HP
	JST GteX (革新的 GX 技術創出事業) HP
10 大学運営・財務 (1) 大学運営	2017 年度中期行動計画総括表
	次期理事会への申し送り事項
	関西大学学部長・研究科長会議規程
	関西大学学長選考のための小委員会規程
	期待される学長像
	学校法人関西大学常任理事会規程
	学校法人関西大学事務専決規程
	学部長の任命及び任期に関する規程
	大学院研究科長の選出及び任期に関する規程

学部長・研究科長会議運営要領
関西大学大学協議会規程
2023年度自己申告書「全学的な課題・その他意見、提案」一覧
学校法人関西大学理事選任規則
学校法人関西大学監事選任規則
学校法人関西大学評議員選任規則
学校法人関西大学評議員選任規則施行細則
寄附行為改正検討委員会要項
寄附行為改正検討委員会における検討状況について（第1次中間答申）
寄附行為改正検討委員会における検討状況について（第2次中間答申）
寄附行為改正検討委員会における検討結果について（最終答申）（2024年3月14日付）
「法人・教学懇談会」の概要（2021年度～2024年度）
理事会・常任理事会議案取扱基準
事務専決権限に関する内規
学校法人関西大学経理規則細則
2024年度予算編成予定表
2024年度予算編成方針
【起案書】新たな中長期財政方針の策定に関する件
関西大学大学予算委員会規程
大学HP：財務局（事業報告書：主な財務比率）
学校法人関西大学経理規則
学校法人関西大学事務組織規程
事務組織図（2024年4月1日）
学校法人関西大学事務職員人事制度の手引き
事務職員昇格取扱基準
事務職員昇格試験実施要領
2023年度考課者・評価者研修 概要
契約職員人事考課制度の手引き
事務職員研修実施要項
2023年度事務職員研修計画一覧
人権問題等に関する研修 開催案内
総合研修 開催案内（まとめ）
DX人材養成研修 研修コンテンツ（概要）
2024年度通信教育講座受講案内
2023年度グローバル人材育成研修・オンライン英会話研修要項
国内大学院派遣研修要項
2023年度FDSD研修プログラム
「安全宣言学園」構築プロジェクト骨子
学校法人関西大学危機管理規程
危機管理基本マニュアル
学校法人関西大学監事監査規程
2024年度学校法人関西大学監事監査計画
2023年度監事監査報告書
2023年度監事監査（実地監査）意見書
学校法人関西大学内部監査規程
2024年度内部監査計画
研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）
科研費ハンドブック
公的研究費等取扱規程
各省庁等所管の公的研究費監査に係る実施方針（申し合わせ）
2023年度 内部監査報告書
独立監査人の監査報告書【2023年度】
関西大学経営審議会資料（第6回・第7回）
寄附行為改正検討委員会における検討結果について（最終答申）（2018年10月11日付）
2020年度学長選挙を終えて～検討事項の取りまとめ～
大学HP：教育推進部HP（専任教員紹介）
大学HP：国際部HP（国際部について）

10 大学運営・財務 (2) 財務	中長期経営問題等検討専門部会取扱要項
	2024 年度予算の申請枠（シーリング）について（通知）
	【起案書】一定のリスクを有する委託運用の開始に関する件
	【起案書】リスク資産による資金運用の拡大に関する件
	2024 年度資金運用方針
	2023 年度の資金運用結果について
その他	2024 年度 関西大学大学院法務研究科アドバイザー・ボード議事概要
	【報告文書】2024 年度 会計研究科アドバイザー・ボード委員の交代について
	2024 年度春学期「TA を活用した授業」について（決定通知）
	2024 年度「国際化を推進する科目への TA を活用した授業」について（決定通知）【春学期】
	2024 年度春学期 TA 研修会開催通知
	2024 年度秋学期「TA を活用した授業」について（決定通知）
	2024 年度「国際化を推進する科目への TA を活用した授業」について（決定通知）【秋学期】
	2024 年度秋学期 TA 研修会開催通知
	2024 年度春学期 TA 研修（オンデマンド配信）について
	TA 研修（オンデマンド配信）動画に関するリフレクション&アンケートについて 【2024 年度春学期】
	TA ハンドブック
	「TA として勤務するにあたって」PDF 資料
	2024 年度秋学期 TA 研修（オンデマンド配信）について
	TA 研修（オンデマンド配信）動画に関するリフレクション&アンケートについて 【2024 年度秋学期】
	LA 研修会 2024 年度春学期 配布資料一覧
	ライティングラボ利用案内
	アカデミックスキルワンポイント講座
	学生ラーニングカフェ開催のお知らせ
	ラーニング café の葉
	LA として勤務するにあたって 【2024 年度春学期】
	LA 勤務報告書（記入例）
	LA として勤務するにあたって 【2024 年度秋学期】
	2024 年度 LA 合宿開催案内（開催日時事前案内）
	2024 年度 LA 合宿開催案内（開催日時決定案内）
	2024 年度 LA 合宿 旅のしおり
	2024 年度 SD 実施状況一覧
	2024 年度 学部・研究科 FD 実施状況一覧

関西大学提出・閲覧用準備資料一覧（実地調査）

	資料の名称
2 内部質保証	学部長・研究科長会議議事録（2025年1月15日開催）
	大学HP：IR推進委員会（IR推進委員会構成員一覧）
	第18回 教育改革検討ワーキンググループ 記録メモ
	第122回 内部質保証推進プロジェクト 記録
	学部長・研究科長会議議事録（2024年10月16日開催）＜抜粋＞
	学部長・研究科長会議議事録（2025年2月19日開催）＜抜粋＞
	第7回「学部・研究科執行部を対象としたFD」実施概要
3 教育研究組織	学部長・研究科長会議議事録（2022年7月6日開催）＜抜粋＞
	学部長・研究科長会議議事録（2022年7月20日開催）＜抜粋＞
	学部長・研究科長会議議事録（2022年9月21日開催）＜抜粋＞
	学部長・研究科長会議議事録（2022年10月5日開催）＜抜粋＞
4 教育・学習	2016年度 第9回 教育推進委員会議事録
	2016年度 第9回 教育推進委員会資料＜抜粋＞
	2024年度 第6回 教育推進委員会議事録
	2024年度 第6回 教育推進委員会資料＜抜粋＞
	2024年度 第8回 教育推進委員会議事録
	2024年度 第8回 教育推進委員会資料＜抜粋＞
	修得単位数が基準に達していない学生の教職課程履修状況
	修士論文の提出について：大学院学生へのインフォメーションシステムでの周知文書
	第17回 全学IR推進ワーキンググループ レジюме
	学部長・研究科長会議メモ（2023年12月20日開催）
	第6回「学部・研究科執行部を対象としたFD」実施概要
	大学HP：IR推進委員会（卒業生調査）
	大学HP：第1回 関西大学 卒業生調査レポート
	大学HP：機関誌『關大』 第639号（26～27頁）
	大学HP：関西大学ニューズレターRead（No.76）
	2023年度 関西大学教育改革実践フォーラム 開催案内
法学部早期卒業制度（2026年3月卒業）実施・出願要領	
5 学生の受け入れ	2025年度 一般・共通テスト利用入学試験日程
	2025年度 アラカルト入学試験日程
	2025年度 併設校入学試験日程
	2025年度 一般入学試験・共通テスト利用入学試験に係る行事予定
	2024年度入試実行委員会（2025年1月29日開催）資料
	2025年度 入学試験実施要領【2024年10月19日（土）実施】
	2025年度 入学試験実施要領【2024年11月22日（金）実施】
	2025年度 外国人学部留学生入学試験（11月募集）実施要領
	関西大学アドミッション・オフィス方式による入学試験の選抜内規
	関西大学アドミッション・オフィス方式による入学試験の選抜内規第6条（選考方法）及び第7条（分科会の設置）等に係る取扱要領
	関西大学スポーツ・フロンティア入学試験に関する取扱要領
	関西大学スポーツ・フロンティア入学試験の選抜基準
	各学部教授会規程
	ビジネスデータサイエンス学部教授会準備委員会要項
	『考動力』・『革新力』人材育成プロジェクトに関する資料
	2020年度～2024年度入学試験に向けた入試広報活動
	2020年度～2024年度入学試験の状況（5カ年）
2020年度～2024年度入学試験における学内進学試験・外国人留学生入学試験・海外在住者の志願者数・入学者数状況	
6 教員・教員組織	人間健康研究科 授業担当資格審査基準及び審査手続きに関する申し合わせ
	大学HP：FDトークセッション開催案内（2025年5月29日開催）

	FD トークセッション資料 (2025年5月29日開催)
	障がいのある学生を含む多様な学生の対応について (2023~2025年度事例)
	発達障がいのある学生への支援について・LGBTQについて (2022年度事例)
	2018年度 第2回 学校法人関西大学自己点検・評価委員会 (大学部門委員会) 記録
	2019年度 第1回 学校法人関西大学自己点検・評価委員会 (大学部門委員会) 記録
	2025年度 第4回 政策創造学部教授会 議事録
	2025年度 第4回 政策創造学部教授会 資料<抜粋>
	JREC-IN Portal
7 学生支援	「葦の葉倶楽部」会報誌 2023
	「葦の葉倶楽部」会報誌 2024
	「葦の葉倶楽部」会報誌 2025
	2024年度 第2回 学生主任会議議事録 (一部省略)
	2024年度 第2回 学生主任会議議資料 (2024年度学生生活実態調査概要)
	2024年度 第2回 学生主任会議議資料 (マナーアップキャンペーン実施報告書)
	2024年度 第2回 学生主任会議議資料 (ボランティア活動報告)
	2024年度 第3回 学生主任会議議事録 (一部省略)
	2024年度 第3回 学生主任会議議資料 (ボランティア活動報告)
	2024年度 第3回 学生主任会議議資料 (配布チラシ・千里山駅方面からの通学について)
	2024年度 第5回 学生主任会議議事録 (一部省略)
	2024年度 第5回 学生主任会議議資料 (啓発講演会 (正課外教育プログラム) 実施報告)
	2024年度 第5回 学生主任会議議資料 (啓発活動実施報告)
	2024年度 第5回 学生主任会議議資料 (ボランティア活動報告)
	2022年度 第8回 教育推進企画委員会資料 (中期行動計画関係)
	2024年度 第7回 教育推進委員会資料 (TF 制度の試行的実施について)
	2024年度 第6回 教育推進委員会 記録<抜粋>
	2024年度 第7回 教育推進委員会 記録<抜粋>
	2024年度 第8回 教育推進委員会 記録<抜粋>
	関西大学教育開発支援センター規程
	2024年度 第5回 教育開発支援センター委員会 議案書
	2024年度 第5回 教育開発支援センター委員会 資料<抜粋>
	2025年度春学期『ライティングラボ活動報告書』
	2023年度 第2回キャリアセンター自己点検評価委員会 (議事録)
	2025年度春学期 相談員さんとの情報交換会 (学生の活動状況ヒアリング) 記録メモ
	2024年度第8回キャリアセンター主事会資料<抜粋>
	2025年度キャリアセンター行事スケジュール計画 (文理不問)
	2025年度キャリアセンター行事スケジュール計画 (理工系)
	障がいのある学生に対する修学支援 2023年度秋学期末懇談会 記録
	障がいのある学生に対する修学支援 2022年度秋学期末懇談会 記録
	内部質保証推進プロジェクト記録 (2024年度開催分)
	教育改革検討ワーキンググループ 記録メモ (2024年度開催分)
	学部長・研究科長会議議事録 (2024年10月16日開催) <抜粋>
	学部長・研究科長会議議事録 (2025年1月15日開催) <抜粋>
	学部長・研究科長会議議事録 (2025年2月19日開催) <抜粋>
8 教育研究等環境	グローバル科目群教室配信・KU-EOL 概要説明資料
	2025年度共通教養科目グローバル科目群 教室配信・KU-EOL 授業一覧
	Panopto 利用マニュアル (学生用)
	オンラインチュータリング利用案内
	大学 HP: 関大 LMS に公開している eラーニング教材 (案内ページ)
	大学 HP: 関大 LMS に公開している eラーニング教材 (レポート書き方ガイド)
	大学 HP: 関大 LMS に公開している eラーニング教材 (プレゼンの作り方ガイド)
	関大 LMS に公開している eラーニング教材一覧
	大学 HP: 図書館 (学外からデータベースを利用する方法)
	大学 HP: 図書館 (学外から電子書籍 / 電子ジャーナルを利用する方法)
	大学 HP: ライティングラボ (アクセスマップ)
	大学 HP: ラーニング・コモンズ (千里山キャンパス)
	大学 HP: ラーニング・コモンズ (高槻キャンパス)

	ラーニング・コモンズ (堺キャンパス)
	関西大学高大連携特別プログラムの案内
	併設校連携プログラム例
	2023年度 第1回 研究推進委員会議事録
	2023年度 第2回 研究推進委員会議事録
9 社会連携・社会貢献	2024年度 第4回 社会連携委員会議事録
	大学HP: データでみる関西大学 (教育情報の公開)【社会連携部 (産学官連携センター・知財センター・地域連携センター)】
	大学HP: 2024年度事業報告書 (51頁)
10 大学運営・財務 (1) 大学運営	2023年度 監事監査意見書 (2024年4月25日懇談会 監事説明用資料 (当日更新))
	2023年度監事監査意見書に関するフォローアップ監査～法人・教学の取組状況～
	2023・2022年度フォローアップ監査に係る改善状況報告書<抜粋>
	独立監査人の監査報告書【2019年度】
	独立監査人の監査報告書【2020年度】
	独立監査人の監査報告書【2021年度】
	独立監査人の監査報告書【2022年度】
	独立監査人の監査報告書【2024年度】
	2021年度 第3回 中長期経営問題等検討専門部会記録
	2021年度 第4回 中長期経営問題等検討専門部会記録
	学校教育法<抜粋>
	関西大学学則<抜粋>
	2024年度 第2回 事務組織検討委員会記録
	2022年度 第4回 中長期経営問題等検討専門部会記録
	2022年度 第5回 中長期経営問題等検討専門部会記録
	第五期 学校法人関西大学経営審議会 第4回審議会記録<抜粋>
10 大学運営・財務 (2) 財務	中期財政試算資料 (2025年度 第2回 中長期経営問題等検討専門部会資料<抜粋>)
その他	学長プレゼンテーションスライド資料
	アセスメントプラン策定シート
	認証評価実地調査 (個別面談) 参考資料「関西大学における内部質保証推進に係る各種取り組みについて」
	全学 IR 推進ワーキンググループ要項
	文学部卒業論文ループリック
	2024年度内部質保証確認シート (学部版)
	「卒業生調査」結果報告資料 (ポスター含む)
	第1回関西大学卒業生調査レポート
	学生インタビュー調査レポート
	考動力を育む CAN PRO MAP
	基幹教員数不足への対応について
	2025年度 第10回 政策創造学部教授会議事録 (抜粋)
	2025年度 第2回 政策創造学部人事教授会議事録
	2025年度 第11回 政策創造学部教授会議事録 (抜粋)
	2025年度 第16回 常任理事会議事録
	2025年度 第10回 理事会議事録
	任用予定証明書
	2025年度 第12回 政策創造学部教授会議事録 (抜粋)
	2025年度 第12回 政策創造学部教授会資料 (抜粋)
	政策創造学部国際アジア学科 カリキュラムツリー (2025)

## 関西大学提出資料一覧（意見申立）

	資料の名称
4 教育・学習	大学 HP：2024 年度大学院要覧
	インフォメーションシステムのお知らせ（正誤表について）
	2025 年度 第 17 回 理工学研究科委員会議事録
	2025 年度 第 17 回 理工学研究科委員会資料【抜粋】
	2025 年度 第 6 回 大学院検討委員会議案書
	第 26 回 内部質保証推進委員会記録【抜粋】
	学部長・研究科長会議メモ（2026 年 1 月 21 日開催）
	大学 HP：3つのポリシー・アセスメントプラン（大学院）
	大学 HP：HANDBOOK2024－大学要覧－
5 学生の受け入れ	学生募集要項別冊（研究科共通）
	法学部入試委員会規程
	法学部教学体制委員会に関する申し合わせ
9 社会連携・社会貢献	関西大学ソーシャル・アントレプレナーシッププログラム 2025【募集案内】
	関西大学山岡塾運営内規

※本評価結果における評定について

- ・ 10 基準ごと（基準 10 については、（1）大学運営と（2）財務のそれぞれ）に付いた評定は、当該大学の理念・目的の実現に向けた取り組みが着実にできているか否かを目安に、当該基準の状況を簡潔に表したものである。
- ・ 各評定の定義は下記のとおりである。なお、当該大学の理念・目的を基礎に取り組み状況を表したものであるため、同じ評定であっても大学によって内容は異なる。あくまで各大学それぞれの評価結果を理解する補助として参照することが求められる。

S	大学基準に照らして極めて良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みが卓越した水準にある。
A	大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みが概ね適切である。
B	大学基準に照らして一定の問題が認められ、理念・目的の実現に向けてさらなる努力が求められる。
C	大学基準に照らして重度の問題があり、理念・目的の実現に向けて抜本的な改善への取り組みが求められる。